【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年３月29日
【事業年度】	第９期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社リサ・パートナーズ
【英訳名】	RISA Partners,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井無田　敦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長　柳　嘉夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	０３（５５７３）８０１１(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長　柳　嘉夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	1,423	2,714	4,526	9,152	16,607
経常利益	(百万円)	195	582	1,113	2,507	5,203
当期純利益	(百万円)	74	373	628	1,379	3,030
純資産額	(百万円)	466	858	5,994	7,734	19,367
総資産額	(百万円)	1,382	3,711	12,018	30,437	81,130
１株当たり純資産額	(円)	24,249.09	43,930.85	57,103.74	69,894.50	14,417.79
１株当たり当期純利益	(円)	4,430.45	19,287.52	6,923.54	13,070.32	24,407.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	6,020.48	10,615.78	20,697.61
自己資本比率	(%)	33.8	23.1	49.9	25.4	23.8
自己資本利益率	(%)	16.0	43.5	18.3	20.1	22.4
株価収益率	(倍)	―	―	38.1	42.5	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	261	△206	△1,527	△9,636	△32,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△100	△1,513	△1,531	△4,471	△10,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6	2,051	7,173	15,409	45,708
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	277	613	4,727	6,028	8,362
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	29 (2)	48 (5)	64 (8)	119 (11)	152 (5)

回次		第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	1,403	2,039	4,468	8,690	15,393
経常利益	(百万円)	298	411	1,087	2,489	4,529
当期純利益	(百万円)	170	234	609	1,395	2,632
資本金	(百万円)	170	170	2,339	2,471	6,852
発行済株式総数	(株)	19,250	19,550	104,968	110,661	133,833
純資産額	(百万円)	568	821	5,937	7,694	18,889
総資産額	(百万円)	1,207	3,641	11,970	30,608	80,590
１株当たり純資産額	(円)	29,517.96	42,035.56	56,566.96	69,531.21	141,141.74
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	1,500 (―)	2,000 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	10,141.91	12,131.10	6,710.99	13,223.26	21,200.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	5,835.65	10,740.00	17,978.15
自己資本比率	(%)	47.1	22.6	49.6	25.1	23.4
自己資本利益率	(%)	30.0	28.6	18.0	20.5	19.8
株価収益率	(倍)	―	―	39.3	42.0	23.7
配当性向	(%)	―	―	―	11.3	9.4
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	19 (2)	39 (5)	53 (8)	75 (11)	101 (2)

（注）１．売上高には、連結子会社のうち株式会社リファス、有限会社リサ・リバイタル・サポート及び有限会社ダリッチ・キャピタルは税込方式によっておりますので、一部消費税等が含まれております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第５期及び第６期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場株式であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
３．株価収益率については、第６期までは当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
４．従業員数は就業人員数を表示しております。
５．当社はまた平成16年８月20日付で株式１株を４株に株式分割を行っております。なお、株式分割は期首に行われたものとみなして計算しております。
６．第６期から１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
７．第９期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

２【沿革】

年月	事項
平成10年７月	債権の売買に関するコンサルティング業務を主な目的として東京都港区赤坂八丁目１番22号に有限会社リサ・パートナーズを設立
平成10年７月	アセットマネジメント業務開始
平成10年10月	デューデリジェンス業務開始
平成11年３月	本社を東京都港区赤坂三丁目９番18号に移転
平成11年４月	株式会社リサ・パートナーズに組織変更
平成12年６月	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権の管理回収業に参入するため100%子会社アイ・アール債権回収株式会社を設立
平成13年３月	アコム株式会社がアイ・アール債権回収株式会社に資本参加
平成13年５月	本社を東京都千代田区麹町三丁目４番地に移転
平成13年６月	アイ・アール債権回収株式会社が「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の許可（法務大臣許可第51号）を取得
平成13年７月	不動産投資事業開始
平成14年８月	大阪支店開設
平成15年５月	本社を東京都千代田区麹町四丁目８番地に移転
平成15年９月	株式会社シンクバンクを吸収合併
平成15年12月	当社組成の企業再生ファンドとして第一号となる「ひろしま事業再生ファンド」組成 当社組成の不動産ファンドとして第一号となる「Ｒ－Ｆｕｎｄ１号」組成
平成16年３月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年９月	ソロス・リアルエステート・インベスターズと不動産共同投資に関する業務提携契約を締結 不動産案件の発掘を目的として、ソロス・リアルエステート・インベスターズとの合弁により株式会社隼人インベストメンツを設立 株式会社ジャスマックプロパティマネジメントと飲食系商業不動産を対象とした不動産投資及び不動産ファンド運営に関する業務提携契約を締結
平成17年４月	株式会社あしぎんフィナンシャル・グループよりやしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）の全株式を取得
平成17年５月	武蔵野興業株式会社（東証二部上場）への資本参加及び業務提携契約を締結
平成17年６月	中小企業基盤整備機構の出資する官民一体企業再生ファンド「えひめ中小企業再生ファンド」組成
平成17年７月	ソロス・リアルエステート・インベスターズの後継ファンドであるサイプレス・グローブ・インターナショナルと不動産共同投資に関する業務提携引継
平成17年９月	信用金庫初となる地域特化型企業再生支援ファンド「京都ちゅうしんリバイタルファンド」組成 会津東山温泉の３旅館（福島県・会津若松市）に対する再生支援を決定
平成17年11月	中小企業基盤整備機構の出資する官民一体企業再生ファンド「埼玉中小企業再生ファンド」組成 「金谷ホテル」（栃木県・日光市）に対する再生支援を決定
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部に上場 「矢田屋」（石川県・加賀温泉郷）に対する再生支援を決定 「株式会社新歌舞伎座」（大阪府・大阪市）への経営参画
平成18年１月	ファイナンシャル・アドバイザリー・サービスを手掛ける戦略子会社、株式会社リファスを設立 旅館・ホテル・レジャー施設等の事業再生支援会社、㈱グッド・リゾートを設立
平成18年３月	「株式会社旅籠屋」（東京都・台東区）と業務提携及び一部資本参加 官民一体企業再生ファンド「おきなわ中小企業再生ファンド」ならびに「千葉中小企業再生ファンド」を組成 「株式会社國場組」（沖縄県・那覇市）の事業再生に着手 本社を東京都港区赤坂一丁目11番44号に移転
平成18年５月	「株式会社モンテカルロ」（ジャスダック上場）に対する経営革新支援に着手
平成18年６月	やしお債権回収株式会社をリサ企業再生債権回収株式会社に商号変更
平成18年８月	沖縄県において株式会社リサ・パートナーズ沖縄の事業開始
平成18年９月	事業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成
平成19年１月	Ｍ＆Ａとターンアラウンドにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社を設立

３【事業の内容】

当社グループは、平成18年12月末現在、当社（株式会社リサ・パートナーズ）、連結子会社33社（株式会社リファス、リサ企業再生債権回収株式会社（*）、株式会社隼人インベストメンツ、株式会社城山インベストメンツ、株式会社リサ・パートナーズ沖縄、株式会社グッド・リゾート、株式会社魁インベストメンツ、有限会社リサ・リバイタル・サポート、株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント、株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント、株式会社おきなわリバイタル、株式会社千葉リバイタル、有限会社久茂地インベストメンツ、有限会社八重瀬インベストメンツ、有限会社与那覇インベストメンツ、有限会社マーキュリー・ファンド、有限会社ＣＡＭ７、株式会社ネクステージ、有限会社ダリッチ・キャピタル、その他匿名組合等14組合）及び関連会社4社（アイ・アール債権回収株式会社、株式会社エフ・アンド・ビー、株式会社オーセントゴルフ倶楽部及び株式会社スーパー・デラックス）により構成されております。

当社グループでは、不動産、貸付債権、企業（株式）等の様々な資産を対象として、自己勘定やファンドを通じた投資活動を展開するとともに、デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング（債権管理回収）、さらには企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザリー業務を手掛けております。

当社グループの事業内容及び当社事業部門と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

（*）平成18年6月20日に「やしお債権回収株式会社」より商号変更を行いました。

（１） プリンシパル投資事業

プリンシパル投資事業では、不動産及び貸付債権、企業（株式）を対象に自己勘定での投資を行っております。

① 不動産投資

不動産投資は、主として5億円前後の小型不動産を対象とした投資活動を手掛けております。

日本全国を投資対象地域としており、個別地域の属性を把握し、収益状況や出口戦略等を丁寧に検討した上で慎重に投資判断しております。特に、現況では利用に制約のある物件や老朽化した物件等、市場性に乏しい不動産についても、デザイン変更等を通じたバリューアップを行うことにより、適正な収益確保を図ることができる点も強みとなっており、着実に収益を確保するビジネスモデルとなっております。

② 貸付債権投資

貸付債権投資は、単に破綻先や破綻懸念先等へのバルクセール投資を手掛けるだけではなく、当社の強みとする企業再生に関するノウハウを生かした投資活動を行っております。また、当社が創業時より手掛けているデューデリジェンスやサービシングに関する豊富なスキルやグループ内の機能を全面的に活用することにより、事業の特性や改善可能性を効率的かつ迅速に見極めることができる点が大きな特徴となっております。さらに、全国に広がる地域金融機関との広範なネットワークも活用するとともに、幅広い投資機会を的確に捉え、着実に事業拡大を図っております。

③ 企業（株式）投資

企業（株式）投資は、当社が再生事業等で関与した企業や当社事業とシナジーが見込める成長企業への投資を行っております。再生企業への投資としては、平成17年11月に日本を代表するクラシックホテルを運営する金谷ホテル株式会社に出資するとともに、取締役を派遣し再生に取り組んだ結果、平成18年12月にはエグジット（出口戦略）にも成功致しました。また、成長企業への投資として、平成18年2月に株式会社リック・コーポレーション（ホームセンター・ペットショップ等運営）、3月に株式会社旅籠屋（ロードサイドホテル運営、グリーンシート銘柄）への出資を行いました。両社とも、事業展開にあたって不動産の活用が不可欠であるとともに、地方での事業展開にあたって、当社の地域金融機関ネットワークとのシナジーもあることから、当社が有する不動産・金融に関するノウハウや、地域金融機関とのネットワークを最大限に活用し、事業成長支援を行っております。

なお、平成18年12月末において、事業再生投資を目的として投資先企業の議決権の過半を保有する匿名組合等に係る連結貸借対照表上の投資有価証券残高及び連結損益計算書上の売上高計上額、ならびに投資先企業の総資産合計額、売上高合計額及び当期純利益合計額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結財務諸表計上額		投資先企業（合計金額）		
投資有価証券残高	売上高	総資産	売上高	当期純利益
170	△24	767	218	△25

（2） ファンド事業

ファンド事業では、不動産ファンド、企業再生ファンド、さらに国内企業のデット（負債）及びエクイティ（株式）を対象とする企業価値向上ファンドを組成・運営・管理するとともに、一部、当社がエクイティ出資しております。

① 不動産ファンド

大中型不動産投資については、ソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下、「SREI」）及び後継ファンドであるサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下、「サイプレス」）と共同投資を展開しております。SREI及びサイプレスが有するグローバルな投資家ネットワーク及び高度なファイナンス力と、当社が有する国内不動産投資に関する経験・ノウハウ及び情報ネットワークを組み合わせることにより、収益機会の最大限の獲得を目指しており、これまでの投資累計額は約1,891億円（平成18年12月末コミットメントベース）に達しております。

② 企業再生ファンド

企業再生ファンドについては、主に地域金融機関と連携して展開しており、当業務では業界でもトップクラスの実績を有しております。平成18年12月末現在で、55金融機関と提携すると共に、企業再生ファンドを18件組成しております。既に多数のエグジット（出口）にも成功するとともに、上場企業を対象とした企業再生も手掛けるなど、着実に実績をあげてきております。

また、これらの企業再生への取組みが評価され、愛媛県（平成17年6月）、埼玉県（平成17年11月）に続き、平成18年3月には千葉県、沖縄県において中小企業基盤整備機構が出資する官民一体企業再生ファンドを組成することに成功いたしました。これら官民一体ファンドは合計4件で、総額110億円のコミットメント規模となっております。

③ ソリューションファンド

平成18年9月に当社グループが今までに培ってきた金融アドバイザリー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した新しいコンセプトの企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成し、更なる事業成長に向けた取り組みを加速致しました。当ファンドは、企業再生のみならず、成長加速、事業再編、事業承継など昨今の企業ニーズに対応すべく、当社のソリューション機能を活用し、より多くの企業のバリューアップに貢献することを目的としており、国内企業のエクイティ（株式）、デット（債務）を投資対象と致します。

（3） インベストメントバンキング事業

インベストメントバンキング事業は、企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザリー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、当社が有する投資やアドバイザリーに関する機能を統合的に活用してソリューション業務を手掛けております。

このうちアドバイザリー業務及びデューデリジェンス業務は株式会社リファス、サービシング業務はリサ企業再生債権回収株式会社にて手掛けております。また、株式会社グット・リゾートにおいて旅館・ホテル等の運営支援にフォーカスしたアドバイザリー業務を手掛けております。

さらに、平成19年1月にはターンアラウンドとM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社を設立し、コーポレートアドバイザリー機能の一層の強化に努めております。

① フィナンシャル・アドバイザリー業務

企業再生やM&Aに関するアドバイザリー業務は、これまで当社が手掛けてきたデューデリジェンスや不動産、貸付債権等を対象とした投資に関するノウハウを総合的に活用している点に大きな特徴があり、単に計画立案をするのみならず、計画の実行に関してまで、当社グループの機能も活用しながら着実に遂行支援することが高い評価を受けております。地域金融機関の取引先に対するコンサルティング・ニーズを取り込むとともに、上場企業を含む様々な事業会社へのアドバイザリー業務も手掛けており、着実に事業展開を進めております。特に、平成19年1月には、事業再生やM&A分野の専門家として、豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏と、フロンティア・マネジメント株式会社を合弁設立し、当社グループのアドバイザリー機能の更なる強化を図りました。

② デューデリジェンス業務

デューデリジェンス業務は当社が設立時より手掛けている事業であり、不動産や貸付債権、企業等について、収益性、リスク、法的問題点等、さまざまな観点から調査・分析し、そのフェアバリューを算出する業務であります。当社創業以来手掛けており、これまで35,000件以上の実績を有していることから、当業務においては業界大手の一社と認識されております。

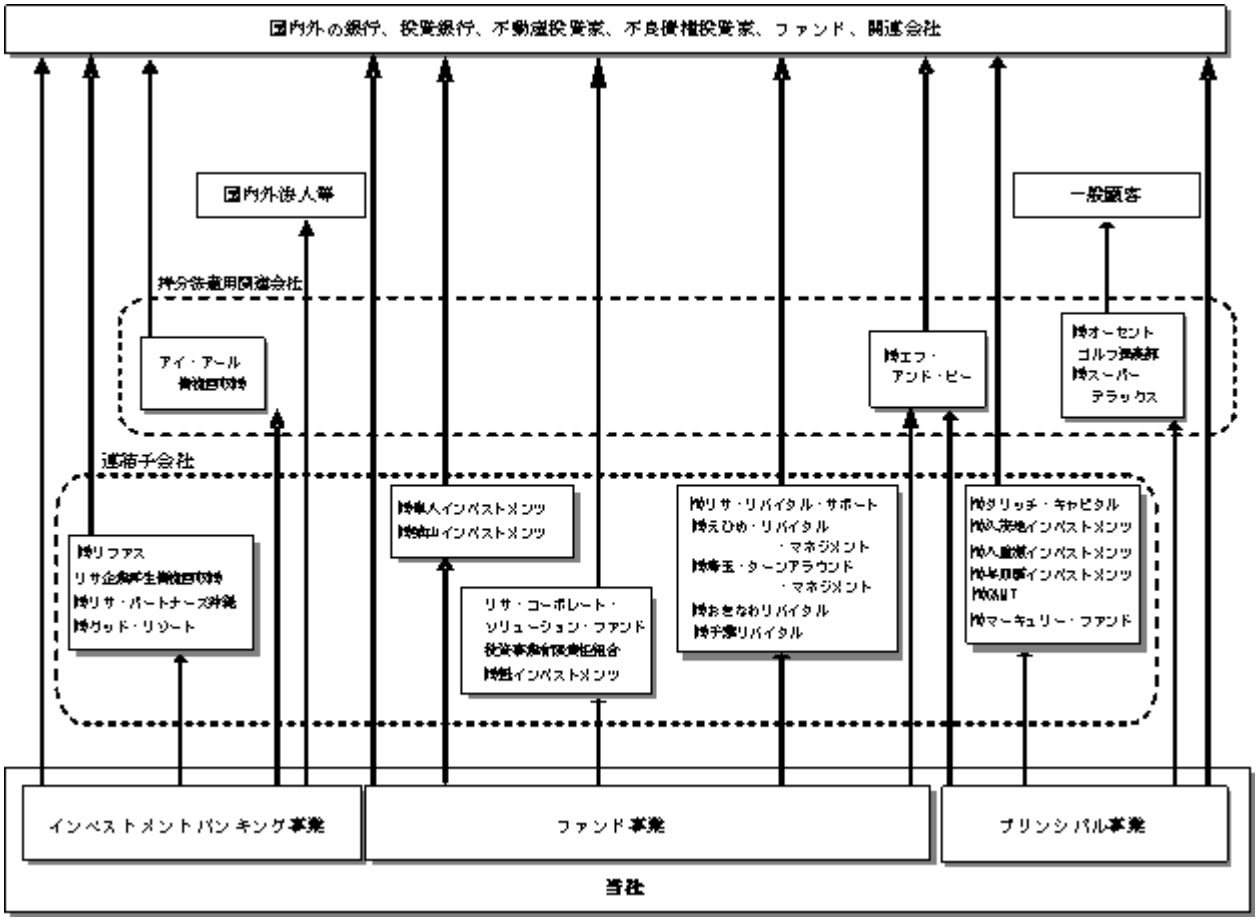
③ サービシング業務

サービシング業務については、平成17年4月に株式会社あしぎんフィナンシャルグループより買収したリサ企業再生債権回収株式会社（平成18年6月20日にやしお債権回収株式会社より商号変更）が企業再生に重点を置いたサービサーとして事業展開しております。

なお、リサ企業再生債権回収株式会社はフィッチ・レーティングス社よりCMBS（商業不動産担保付債権）スペシ

ャルサービサー格付CSS3+（JPN）取得を取得しております。

＜事業系統図＞



＜主要な関係会社の状況＞

① 株式会社リファス

当社がこれまで培ってきたデューデリジェンス、M＆Aや企業再生のアドバイザリー等の機能を集約したアドバイザリー会社です。また、株式会社リファスの子会社である株式会社グッド・リゾートはホテルや旅館等の運営支援を手掛ける専門会社であり、株式会社リファスのアドバイザリーの機能を補完しております。

② リサ企業再生債権回収株式会社

債権の管理・回収業務を手掛けるサービサーであり、当社単独で行った投資貸付債権、再生ファンドを通じて購入した貸付債権、第三者が保有する貸付債権の受託業務を行っております。㈱あしぎんフィナンシャルグループの100%子会社やしお債権回収株式会社を平成17年4月に買収し、平成18年6月に商号変更を行ったものであり、銀行の有する貸付債権や再生に関わる貸付債権の管理・回収業務に強みを有します。

③ 株式会社隼人インベストメンツ

SREIと大中型不動産に対する共同投資を展開するに際し、投資案件の発掘を目的として設立した戦略的合弁会社です。

④ 株式会社城山インベストメンツ

SREIとの関係における株式会社隼人インベストメンツと同様の位置付けにあり、SREIの後継ファンドであるサイプレスと共同で設立した合弁会社です。

⑤ リサ・パートナーズ沖縄

当社がこれまで培ってきた、不動産、金融等に関するノウハウを集約し、多様な事業機会が存在する沖縄に特化した事業を展開する目的で業務を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（連結子会社）					
㈱隼人インベストメンツ（注）２	東京都港区	10	ファンド事業	50 [12.5]	当社に業務委託あり 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり 当社従業員14名出向
㈲リサ・リバイタル・サポート	東京都港区	3	ファンド事業	100	役員の兼任あり
㈲ダリッチ・キャピタル	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	役員の兼任あり
㈱城山インベストメンツ（注）２	東京都港区	10	ファンド事業	50 [12.5]	役員の兼任あり
リサ企業再生債権回収㈱	東京都港区	500	インベストメントバンキング事業	100	債権管理回収業務委託先 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり 当社従業員14名出向
㈱リファス	東京都港区	100	インベストメントバンキング事業	100	デューデリジェンス業務委託先 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり 当社従業員12名出向
㈱グッド・リゾート	東京都港区	10	インベストメントバンキング事業	80	コンサルティング業務委託先 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
㈱えひめ・リバイタル・マネジメント	愛媛県松山市	30	ファンド事業	65.2	当社に業務委託あり 役員の兼任あり 当社従業員１名出向
㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメント	東京都港区	50	ファンド事業	100	当社業務委託あり 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
㈱おきなわリバイタル	沖縄県沖縄市	50	ファンド事業	100	当社に業務委託あり 役員の兼任あり 当社従業員１名出向
㈱千葉リバイタル	千葉市	40	ファンド事業	100	当社に業務委託あり 役員の兼任あり 当社従業員１名出向
㈱リサ・パートナーズ沖縄	沖縄県沖縄市	10	インベストメントバンキング事業	100	役員の兼任あり
㈲ＣＡＭ７	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	－
㈲マーキュリー・ファンド	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	－
㈲久茂地インベストメンツ	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	－
㈲八重瀬インベストメンツ	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	－

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈲与那覇インベストメンツ	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	―
㈱ネクステージ	東京都港区	100	インベストメントバンキング事業	100	役員の兼任あり
㈱魁インベストメンツ	東京都港区	10	ファンド事業	100	当社に業務委託あり
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区	―	ファンド事業	―	―
匿名組合リレーションシップ・バンキング・ファンド１号	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合リレーションシップ・バンキング・ファンド２号	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合リレーションシップ・バンキング・ファンド３号	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合福島リバイタル・ファンド	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合きょうと企業再生ファンド	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合沖縄がんじゅうファンド	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合エムワン・インベストメンツ	東京都港区	―	インベストメントバンキング事業	―	―
匿名組合麹町ワン１号	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合麹町ワン２号	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合北東北地方企業再生ファンド３号	東京都港区	―	ファンド事業	―	―
匿名組合とちの木ファンド	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合沖縄リサ	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―
匿名組合ジュピター・ファンド	東京都港区	―	プリンシパル投資事業	―	―

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（持分法適用関連会社）					
アイ・アール債権回収㈱	東京都千代田区	520	債権の管理回収	20	債権管理回収業務委託先
㈱エフ・アンド・ビー	東京都港区	10	不動産管理	30	建物管理業務委託先 役員の兼任あり
㈱スーパー・デラックス（注）３	東京都港区	10	イベントスペースの運営	15	建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
㈱オーセントゴルフ倶楽部	兵庫県加西市	50	ゴルフ場の運営	20	役員の兼任あり

（注）１．主要な事業の内容欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の［ ］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
３．㈱スーパー・デラックスの当社持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
４．当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第20号　平成18年９月８日）を適用したことによりリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合及び匿名組合13組合を新たに連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
プリンシパル投資事業	34
ファンド事業	43 (1)
インベストメントバンキング事業	31 (3)
全社（共通）	44 (1)
合計	152 (5)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等を含む）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が最近１年間において、33名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
101 (2)	32.6	1.7	7,758

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等を含む）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．従業員数が最近１年間において、26名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）における我が国経済は、原料価格の高騰や金融緩和策の影響等不安要因もありましたが、平成18年11月にはいざなぎ景気を超えて戦後最長の景気拡大となるなど順調な企業業績を背景に緩やかな拡大となりました。

このような経済環境の下、当社グループの事業領域である金融・不動産業界においては、地域金融機関による不良債権処理が大きく進展するとともに、不動産マーケットにおいても、主要都市におけるオフィス需要の活発化等の影響をうけ地価が上昇に転じたことやJ-REITを初めとする不動産の金融商品化の流れが加速したことから、不動産取引も活発に推移しました。

このような良好な事業環境の中、当社グループでは企業再生、不動産流動化、債権流動化の流れを捉えて、各事業部門におけるビジネス機会を積極的に追求したことから、全体として順調に業績を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は16,607百万円（前連結会計年度比81.5%増）、経常利益は5,203百万円（同107.5%増）、当期純利益は3,030百万円（同119.7%増）と大幅な増収・増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、不動産、貸付債権、企業（株式）等に対して自己勘定による投資を行っております。

当連結会計年度において、債権投資は、金融機関との広範なネットワークを活用して積極的に投資機会を追及した結果、当初想定を大幅に上回る債権の購入に成功いたしました。特に平成18年3月には沖縄県で最大手の建設会社である株式会社國場組向けの貸付債権を取得し、大きく投資残高を積み上げることができました。現在、同社の早期再生に向けた取り組みを共同で進めるとともに、両社の強みを組み合わせることにより、不動産開発等の共同プロジェクトも積極的に展開しております。また、不動産投資については、マーケットの動向を的確に捉え、着実に取得・売却の取引につなげたことで、期初予定を大幅に上回る収益獲得に成功しました。

その結果、売上高は11,055百万円（前連結会計年度比97.3%増）、営業利益3,085百万円（同144.9%増）と大幅な増収増益となりました。

（ファンド事業）

ファンド事業では、SREI及びサイプレスと展開している不動産共同投資を行うとともに、全国の地域金融と連携して取り組んでいる企業再生ファンドを手掛けております。

不動産共同投資においては、順調に投資残高を積上げることに成功し投資累計額は約1,891億円（平成18年12月末、コミットメントベース）にまで拡大しました。企業再生ファンドについては、引き続き地域金融機関とのリレーションが順調に拡大しているほか、平成18年3月には中小企業基盤整備機構の出資する官民一体ファンドを沖縄県及び千葉県において組成し、官民一体ファンドの規模は愛媛県、埼玉県を合わせて合計110億円となりました。さらに平成18年9月には、当社グループの金融アドバイザリー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成致しました。当連結会計期間については事業期間が短く、収益への影響は軽微ではありますが、次期以降、ファンド事業の重要な一翼を担うものと見込んでおります。

当連結会計年度においては、不動産共同投資において初の大型物件の売却に成功したことをはじめ不動産や貸付債権投資による収益獲得は順調に進捗しました。また、投資残高の増加によりアセットマネジメントフィーも伸長し、売上高3,356百万円（前連結会計年度比113.1%増）、営業利益2,583百万円（同160.9%増）と大幅な増収増益を確保することができました。

（インベストメントバンキング事業）

インベストメントバンキング事業は、企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザリー業務やサービシング（債権管理回収）、デューデリジェンスを手掛けるとともに、これら不動産と金融に関わる投資やアドバイザリー業務のノウハウを統合的に活用してソリューション事業を手掛けております。

当連結会計年度においては、インベストメントバンキング事業の各業務が堅調に推移するとともに大型不動産の仲介による収益寄与等の影響もあり、売上高2,700百万円（前連結会計年度比35.4%増）、営業利益1,725百万円（同41.8%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加、買取債権の取得による増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益を5,177百万円計上し、かつ金融機関借入ならびに公募増資等による資金調達により前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加し、当連結会計年度末には8,362百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は32,859百万円（前連結会計年度比241.0%増）となりました。

これは、税金等調整前当期期純利益は5,177百万円計上したものの、直接または企業再生ファンドを通じて購入した買取債権の増加27,486百万円、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加8,374百万円等が大きかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,516百万円（前連結会計年度比135.2%増）となりました。

これは主に不動産投資ファンド・企業再生ファンドへの匿名組合出資金の拠出5,332百万円、主として投資用不動産としての有形固定資産の取得による支出4,775百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は45,708百万円（前連結会計年度比196.6%増）となりました。

これは、不動産投資、債権投資、不動産投資ファンド・企業再生ファンドへの匿名組合出資向け資金として、借入金が長・短合わせて38,226百万円増加したことに加え、公募増資等により8,279百万円の資金調達を行ったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、不動産、貸付債権等への自己勘定もしくはファンドを通じた投資業務、その他デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング、さらにM＆Aや企業再生のアドバイザリー業務等を行っているため、生産実績、受注実績については該当する実績がないことから記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	前年同期比(%)
プリンシパル投資事業（百万円）	15,208	168.0
合計（百万円）	15,208	168.0

（注）本表の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	前年同期比(%)
プリンシパル投資事業（百万円）	11,055	197.3
ファンド事業（百万円）	3,356	213.1
インベストメントバンキング事業（百万円）	2,196	111.2
合計（百万円）	16,607	181.5

（注）１．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈲有明インベストメンツ	301	3.3	1,705	10.3
㈲Ｒ－Ｊファンド	1,919	21.0	15	0.1

３【対処すべき課題】

日本経済が全般的に堅調に推移する中、地域金融機関等における不良債権処理や企業再生の取り組みが一層加速するとととともに、不動産マーケットが引き続き成長・発展し、当社の事業領域である金融・不動産領域における事業機会はますます拡大しております。さらに、平成17年12月の東証一部への上場に伴い知名度や信用力が向上したこともあり、案件へのアクセス力や実行力が格段に高まっており当社の成長機会は極めて大きいものと考えております。

当社としましては、今後も新規案件発掘のための能力や顧客サービスのクオリティの向上に諸施策を実施していくとともに、組織・人員体制の強化・充実や管理体制の整備等に努めてまいります。また、事業拡大にともない、当社の資産規模も大きく増大していることから案件管理能力の一層の強化を目的として、平成18年9月には投資管理部を設置しました。さらに金融商品取引法（Ｊ－ＳＯＸ法）や新会社法に対応すべく、社内プロジェクトも立ち上げており、情報システムのアップグレードも含め内部統制の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く経営環境について

① 不良債権処理の動向

我が国における不良債権処理は、大手金融機関は最終局面を迎えつつあるものの、地域金融機関が保有する不良債権や、要注意・要管理先の処理は本格化しており、引き続き日本経済にとって重要課題の１つであると言えます。平成19年1月25日付で金融庁が開示している不良債権（金融再生法開示債権）の状況によると、平成18年9月期の不良債権残高は全国銀行合計で12.3兆円であり、平成18年3月期比では1.0兆円の減少となったものの、いまだ相応規模で推移しております。

不良債権残高減少の要因としては、債務者の業況悪化等により不良債権の新規発生があったものの、それを上回って債権流動化や直接償却等によるオフバランス化（1.6兆円）が積極的に進められたことや、債務者の業況改善や企業再生の進展等に伴う健全債権化が進んだこと（1.2兆円）によるものであります。特徴的な動きとしては、地域金融機関が「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17年～18年度）」に基づき不良債権の健全化に向けた取り組みを進めており、企業再生ファンドの活用や事業再生等の事例も増加傾向にあることが挙げられます。

当社グループは、不良債権処理に関して、入り口のデューデリジェンスから、サービシング（債権管理回収）、不動産処分、さらには企業再生に至るまで一貫した機能を有している点が大きな競争優位となっており、インベストメントバンキング事業における企業再生に関するアドバイザリー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、不良債権処理の過程で発生する不動産処分に際しての投資機会はプリンシパル投資事業やファンド事業にも関連するものであり、多くの収益機会が見込まれます。

ただし、中長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、貸付債権取引の規模縮小や収益性の高い案件の減少等を通じて当社の全事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

② 不動産マーケットの動向

当社グループでは、不動産投資に関連する事業としてプリンシパル投資事業における自己勘定での不動産投資やファンド事業において行う大中型不動産に対する共同投資及びそのアセットマネジメント等があり、それらの収益に占める割合は相対的に高く、不動産マーケットの動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

今後、経済環境の好転に伴う不動産価格の底打ちや不動産の金融商品化が拡大する中で、不動産取引のボリューム（量）はますます拡大するものと予想されます。一方で、大手不動産業者や国内外の不動産ファンドを含む多数のプレーヤーにおける不動産取得意欲は強く、競争環境も厳しくなりつつあります。

当社グループは、ファンド事業において大中型不動産に対する投資をSREI及びサイプレスと共同投資として取り組んでおり、その豊富な資金力や多様な投資手法、投資意思決定の速さといった強みを最大限に発揮し、同業他社との競争優位を確立しております。また、プリンシパル投資事業において自己勘定で不動産投資を行なっておりますが、潜在価値の高い物件を発掘し、改修や改築等の取り組みを通じて価値を高めることで高収益を実現するという投資スタンスにより、差別化を図っております。

ただし、マーケットの需給バランスによって不動産市況が低迷する一方、金利水準が大幅に上昇するような状況においては、当社グループの不動産業務における収益性が低下する可能性が考えられます。

③　金利動向

当社では投資事業を展開するにあたり、戦略的に借入金を活用し、投資利回りの最大化に努めております。投資に十分なリターンを追及するとともに、借入金について投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利キャップ、スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

今後、金利が想定を上回る上昇をした場合には、借入金利の上昇により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④　不動産の欠陥・瑕疵について

当社では不動産に対する投資事業を展開しており、投資に際しては、詳細なデューデリジェンスを行うとともに不動産鑑定士や一級建築士等の専門家による現場の視察を行うことで投資物件における権利、地盤、地質、構造等の欠陥・瑕疵等のリスク回避に取り組んでおります。今後、購入物件について、欠陥・瑕疵が存在することが判明するとともに、補強工事等のコスト負担が発生た場合、投資利回りの低下を通じて当社経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤　競合他社

当社グループでは、不動産や債権等に対する投資及び投資に関係する各種サービスの提供を行なっておりますが、事業分野によっては参入障壁が比較的低いため、ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、当社グループが不良債権流動化、不動産流動化、M＆Aや企業再生に関するアドバイザリー業務等を有機的に一体化させて競争力を発揮している点や、東証一部上場企業としての信用力や知名度の高さ、有力な事業パートナーとの業務提携、さらに国内外金融機関等との広範かつ親密なネットワーク等を活用することにより、競争力の維持・向上を図って他社との差別化を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

①　不動産の鑑定評価に関する法律

当社グループは、不動産の鑑定評価に関する法律に基づく「不動産鑑定業者」として、不動産の鑑定評価を行っております（東京都知事(2) 第1743号）。不動産鑑定業者は不動産の鑑定評価に関する法律をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

②　債権管理回収業に関する特別措置法

当社の連結子会社リサ企業再生債権回収株式会社（法務大臣許可第65号）及び関連会社アイ・アール債権回収株式会社（法務大臣許可第51号）は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき法務省の許可を得てサービサー業務を行っております。サービサー事業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

③　宅地建物取引業法

当社グループは、宅地建物取引業法に基づく「宅地建物取引業者」として、宅地若しくは建物（建物の一部を含む）の売買若しくは交換、賃借の代理若しくは媒介を行っております（東京都知事(2) 第77678号（当社）、東京都知事（1）第85960号（㈱城山インベストメンツ）等）。宅地建物取引業は宅地建物取引業法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

④　信託業法

当社グループは、信託業法に基づく「信託受益権販売業者」として、信託の受益権（証券取引法第2条第1項に規定する有価証券に表示される権利及び同条第2項の規定により有価証券とみなされる権利を除きます。）の販売又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております（関東財務局長（売信）第77号）。信託受益権販売業は信託業法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

⑤　中間法人法

当社グループが不動産ファンド及び企業再生ファンド等にて、設立している有限責任中間法人につきましては、中間法人法の適用を受けた法人であり、同法及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

⑥　貸金業の規制に関する法律

当社グループでは貸付業務及び将来的に金融機関を含めた外部関係者との資金調達に係る調整業務を行うため、貸金業者として、貸金業の規制に関する法律に基づき東京都の許可を得ております（東京都知事(2）第23740号）。貸金業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

⑦　証券取引法及び金融商品取引法

当社グループは、証券取引法及び証券取引法施行令に基づき、「匿名組合出資金」勘定について、「投資有価証券」勘定として経理処理を行っております。上場企業は同法及び金融商品取引法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

⑧　投資顧問業について

当社グループが将来株式や債券等の有価証券に対する投資判断について専門的立場から投資家に助言を行い、報酬を得る場合、投資顧問業法の規定を受け、内閣総理大臣の登録を受ける必要があります。

⑨　その他

当社が今後行うファンドのストラクチャーによっては、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

１．不動産特定共同事業法

任意組合型、匿名組合型、共有持分による賃貸型で、複数の投資家から出資を募り、現物不動産への投資を行い共同で資産を運用し、当該事業から得られた収益を投資家に分配する事業を行う場合には、不動産特定共同事業法の規制を受けることになります。

２．投資信託及び投資法人に関する法律（投信法）

不動産ファンドにおいて、投資信託委託業または投資法人資産運用業のいずれかを営もうとする者は、投信法の規制を受けることになります。

３．資産の流動化に関する法律（改正ＳＰＣ法）

日本国内においてＳＰＣ（特別目的会社）を設立するには、ＳＰＣ法に基づくＳＰＣ、会社法に基づく株式会社や合同会社のいずれかを利用することになります。ＳＰＣ法上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、資産の流動化に関する法律の規制を受けることになります。

４．投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）

不動産ファンド及び企業再生ファンド等において、投資事業有限責任組合の運営を行う場合は、ファンド法の規制を受けることになります。なお、当社は連結子会社（株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント、株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント、株式会社おきなわリバイタル、株式会社千葉リバイタル）により、経済の活性化及び雇用確保に寄与することを目的とした「えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」及び「埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、当社は連結子会社（株式会社魁インベストメンツ）により、当社グループの金融アドバイザリー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。

なお、証券取引法は本年抜本改正され、「金融商品取引法」として施行される予定であります。同法の施行により当社グループが金融商品取引業者に該当する場合、同法に基づく登録または届出が必要となり、それに関する各種法令により規制を受けることになります。

(3) 投資事業組合等に対する会計ルールについて

当社グループは、主にファンド事業及びプリンシパル投資事業において投資事業組合等を通じた投資活動を行っております。

当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日　企業会計基準委員会　実務対応報告第20号）が適用されることに伴い、当社が投資活動を行う投資事業組合等のうち、当社の支配が及ぶものについて連結の対象と致しました。ただし、当社は従前より、当社が過半を出資する投資事業組合等につき、組合財産のうち持分割合に相当する部分を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上し、損益計算書についても同様の処理としていたことから、同報告の適用による財政状態及び経営成績上にに与える影響は軽微なものとなっております。しかしながら、今後、会計ルールの変更等により当社グループの会計処理方法にも変更が生じ、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。平成17年12月期においては、これまでの業績実績や来期の業績予想、財務状況等を総合的に勘案し、東証一部上場記念配当300円を含め、1,500円の配当を実施いたしました。また、当期については、順調な利益成長を勘案し、一株当たり2,000円の配当を予定しております。

今後についても、上記方針に則り各期の業績を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存でありますが、業績動向によっては配当を実施しない可能性もあります。

(5) ソロス・リアルエステート・インベスターズ及びサイプレス・グローブ・インターナショナルとの業務提携について

当社は、平成16年9月7日付にて、ソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下SREI）との間で、日本国内における不動産を対象とした投資活動に関する業務提携契約を締結するとともに、不動産案件のマーケティング活動に特化した戦略合弁会社として株式会社隼人インベストメンツを設立致しました。また、平成17年7月14日付にて、SREIの後継ファンドと位置づけられるサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下サイプレス）との間において、同様の業務提携契約を締結しております。

当該業務提携に伴い、不動産投資に関して、大・中型物件を対象として高利回りを追求する投資は、ファンド事業においてSREIまたはサイプレスと共同で組成するファンドに集約することとし、当社自己勘定での投資は、原則として小型物件を対象としてプリンシパル投資事業において手掛けております。当業務提携締結後は投資対象物件を小型物件に原則として限定していることにより、当社売上規模の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同投資活動にあたっては、当社及び当社代表取締役である井無田敦ならびにSREIまたはサイプレスの３者が共同出資する不動産ファンドを組成しておりますが、不動産ファンドを始めとして共同投資活動に係る投資を行う際については、当社19%、井無田敦1%、SREIまたはサイプレス80%という、いかなる場合も一定の割合（注1）で出資することが、業務提携契約で規定されております。なお、井無田敦の出資については、SREI及びサイプレスの要請により行っているものであります。今後、不動産投資規模が拡大することに伴って、当社の当該不動産ファンドへの出資金が増加することが予想されます。

また、平成16年11月25日、SREIとの協力関係の強化を目的として、SREI宛の新株予約権の付与が当社臨時株主総会において承認されております。

（注1）平成18年3月27日に公表している通り、出資割合についてサイプレス80%、当社16%、井無田敦4%より変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、良好な事業環境の中、当社グループでは企業再生、不動産流動化、債権流動化の流れを捉えて、各事業部門におけるビジネス機会を積極的に追求したことから、全体として順調に業績を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は16,607百万円（前連結会計年度比81.5%増）、経常利益は5,203百万円（同107.5%増）、当期純利益は3,030百万円（同119.7%増）と大幅な増収・増益を達成することができました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は16,607百万円（前連結会計年度比81.5%増）と大幅増収となりました。

プリンシパル投資事業では、当社が単独で行っている投資不動産の売却や債権の回収が順調に推移したことにより、売上高は11,055百万円（前連結会計年度比97.3%増）となりました。

ファンド事業においては共同投資事業のアセットマネジメントフィーの増加や一部の投資不動産について大幅なバリューアップに成功したことによるインセンティブフィーの獲得等により、売上高は3,356百万円（前連結会計年度比113.1%増）となりました。

インベストメントバンキング事業においてもデューデリジェンスやサービシング、アドバイザリー業務の売上に加え大型不動産の仲介による収益も寄与し、売上高は2,700百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は6,490百万円（前連結会計年度比130.8%増）と大幅増益となりました。

これは、事業の拡大に伴う従業員の増加等により、販売費及び一般管理費が791百万円増加し2,511百万円となった一方で、前述のとおりプリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業とも収益が大幅な伸張したことによるものであります。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外損益について、営業外収益は持分法による投資利益の増加などにより不動産や債権等への投資資金を借入金で調達したことによる支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ1,073百万円増加し、1,468百万円を計上致しました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は、特別損失として5百万円を計上致しました。これは、子会社の事務所移転に伴う固定資産除却損などで、前連結会計年度は本社移転費用など127百万円を計上していたため、前連結会計年度比では大幅に減少しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産81,130百万円（前連結会計年度比166.5%増）、純資産19,367百万円（同150.4%増）となりました。総資産は、不動産投資の拡大によるたな卸資産の増加、債権投資の拡大による買取債権の増加、不動産投資ファンド等への出資による投資有価証券の増加等によるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は62,539百万円（前連結会計年度比179.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ40,187百万円増加しました。これは主に不動産投資の拡大によるたな卸資産の増加や、債権投資の拡大による買取債権の増加等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,590百万円（前連結会計年度比129.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ10,504百万円増加しました。これは主に不動産ファンド等への出資による投資有価証券ならびに長期貸付金の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は33,062百万円（前連結会計年度比249.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ23,599百万円増加しました。これは主に不動産・債権の取得に伴う短期借入金や運転資金としての借入金増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は28,699百万円（前連結会計年度比117.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ15,490百万円増加しました。これは主にシンジケートローン等による長期運転資金借入の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は19,367百万円（前連結会計年度比150.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ11,633百万円増加しました。これは当期純利益3,030百万円が利益剰余金として増加したことと、公募増資により調達した資金8,236百万円が、資本金及び資本剰余金に加わったこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金状況について、営業活動に使用した資金は、前連結会計年度より23,222百万円増加し、32,859百万円（前連結会計年度比241.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期期純利益は5,177百万円計上したものの、直接または企業再生ファンドを通じて購入した買取債権の増加27,486百万円、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加8,374百万円等が大きかったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度より6,044百万円増加し、10,516百万円（前連結会計年度比135.2%増）となりました。これは主に不動産投資ファンド・企業再生ファンドへの匿名組合出資金の拠出5,332百万円、主として投資用不動産としての有形固定資産の取得による支出4,775百万円などによるものであります。

財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度より30,299百万円増加し、45,708百万円（前連結会計年度比196.6%増）となりました。これは、不動産投資、債権投資、不動産投資ファンド・企業再生ファンドへの匿名組合出資向け資金として、借入金が長・短合わせて38,226百万円増加したことに加え、公募増資等により8,279百万円の資金調達を行ったことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,333百万円増加し、8,362百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は4,660百万円で、その主なものはプリンシパル投資事業における投資用不動産としての有形固定資産の取得であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
			建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社（東京都千代田区）	プリンシパル投資事業	建物附属設備及び備品等	16	－	15	32	16
	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	25	－	24	50	25
	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	11	－	10	22	11
	全社	建物附属設備及び備品等	49	－	48	98	49
投資用不動産（吉祥寺JBPビルほか）（東京都武蔵野市ほか）	プリンシパル投資事業	賃貸ビル等	2,103	3,906（－）	1	6,011	－
	インベストメントバンキング事業	工具器具備品等	－	－	310	310	－
合計			2,243	3,906（－）	411	6,561	101

（注）１．金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
３．上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社（東京都港区）	全社	事務所（賃借）	223

(2) 子会社

平成18年12月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
			建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
㈱隼人インベストメンツ（東京都港区）	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	12	－	4	16	14
㈱リファス（東京都港区）	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	15	－	2	18	12
リサ企業再生債権回収㈱（東京都港区）	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	22	－	9	31	14
㈱えひめ・リバイタル・マネジメント（愛媛県松山市）	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	－	－	0	0	2
㈱おきなわリバイタル（沖縄県沖縄市）	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	－	－	1	1	3
㈱千葉リバイタル（千葉県千葉市）	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	－	－	0	0	3
㈱リサ・パートナーズ沖縄（沖縄県沖縄市）	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	4	－	6	10	－
合計			54	－	25	80	48

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,800
計	360,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年３月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	133,833.13	135,024.13	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	133,833.13	135,024.13	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①　平成14年５月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在（平成18年12月31日）	提出日の前月末現在（平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	42	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	168	148
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年７月１日から平成19年６月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　20,000円 資本組入額　10,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問その他これに準ずる地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

② 平成15年３月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	4	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16	16
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年５月１日から 平成20年４月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　20,000円 資本組入額　10,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

③ 平成15年10月16日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	923	923
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,692	3,692
新株予約権の行使時の払込金額（円）	22,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月１日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　22,500円 資本組入額　11,250円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、担保権設定その他一切の処分をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

④　平成16年11月25日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	第1種　513.6 第2種　256.8 第3種　256.8	第1種　513.6 第2種　256.8 第3種　256.8
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	第1種　5,136 第2種　2,568 第3種　2,568	第1種　5,136 第2種　2,568 第3種　2,568
新株予約権の行使時の払込金額（円）	234,584.9	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月25日から 平成22年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　234,584.9円 資本組入額　117,292.45円	同左
新株予約権の行使の条件	全ての新株予約権について、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 なお、第2種、第3種の行使条件については、「新株予約権付与契約」において、当社とソロス・リアルエステート・インベスターズとの共同投資の投資額に応じて、それぞれ設定する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全ての新株予約権について、譲渡はソロス・リアルエステート・インベスターズの関連会社、関連ファンドに対してのみ、これを認める	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）平成18年５月30日を払込期日とする一般募集の増資により、発行済株式総数が18,000株増加しております。これにより新株引受権の目的となる株式の数、発行価額及び資本組入額が調整されております。

⑤　平成17年３月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	317	275
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	317	275
新株予約権の行使時の払込金額（円）	385,910	同左
新株予約権の行使期間	平成20年４月１日から 平成23年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　　385,910円 資本組入額　192,955円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、担保権設定その他一切の処分をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

⑥　平成18年３月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	452	452
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	452	452
新株予約権の行使時の払込金額（円）	634,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年４月１日から 平成24年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　　634,000円 資本組入額　317,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、担保権設定その他一切の処分をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

旧商法第341条ノ２の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成17年４月19日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年２月28日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,410	3,990
新株予約権の数（個）	882	798
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,323.72	11,150.04
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357,846.4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年５月23日から 平成22年３月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　357,846.4円 資本組入額　178,923.2円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成14年３月17日（注）１	15,200	16,000	－	40	－	－
平成14年10月１日（注）２	3,250	19,250	130	170	130	130
平成15年９月１日（注）３	300	19,550	－	170	10	140
平成16年３月18日（注）４	3,000	22,550	318	488	486	626
平成16年８月20日（注）５	67,650	90,200	－	488	－	626
平成16年10月15日（注）６	14,000	104,200	1,840	2,329	1,840	2,466
平成16年11月16日（注）７	20	104,220	2	2,332	2	2,469
平成16年11月30日（注）８	748	104,968	7	2,339	7	2,477
平成17年１月１日～平成17年12月31日（注）９	5,288	110,256	56	2,396	56	2,533
平成17年12月１日～平成17年12月31日（注）10	405.39	110,661.39	74	2,471	74	2,608
平成18年５月30日（注）11	18,000	128,661.39	4,118	6,589	4,118	6,726
平成18年１月１日～平成18年12月31日（注）12	3,968	131,902.39	43	6,632	43	6,770
平成18年１月１日～平成18年12月31日（注）13	1,203.74	133,833.13	219	6,852	219	6,990

（注）１．株式分割（１：20）

２．有償第三者割当

発行価格　　80,000円

資本組入額　40,000円

割当先　　エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社、山一ユニベン８号投資事業組合、株式会社ＵＦＪキャピタル、アコム株式会社、ソロモン・スミス・バーニー・プリンシパル・インベストメンツ・ジャパン・リミテッド、アールフレンズ株式保有組合、投資事業組合「NIF・STファンド」、投資事業組合「NIF21－ONE（１号）」、投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド2000／２号」

３．㈱シンクバンクとの合併に伴う株式発行

合併比率　　１：1.5

４．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格　212,500円

資本組入額 106,250円

払込金総額 804百万円

５．株式分割（１：４）

６．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　262,990円
資本組入額 131,495円
払込金総額 3,681百万円
７．有償第三者割当
発行価格　262,990円
資本組入額 131,495円
割当先　　日興シティグループ証券株式会社
８．新株予約権行使に伴う新株発行
９．新株予約権行使に伴う新株発行（平成17年１月１日～平成17年12月31日）
10. 2010年３月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債転換による新株発行（平成17年12月1日～31日）
発行価格　370,000円
資本組入額 185,000円
11. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　457,560円
資本組入額 228,780円
払込金総額 8,236百万円
12. 新株予約権行使に伴う新株発行（平成18年１月１日～平成18年12月31日）
13. 2010年３月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債転換による新株発行（平成18年1月1日～12月31日）
発行価格　357,846.4円
資本組入額 178,923.2円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	36	27	89	104	4	8,496	8,756	－
所有株式数（株）	－	15,391	2,239	15,323	51,669	46	49,165	133,833	0.13
所有株式数の割合（%）	－	11.50	1.67	11.45	38.61	0.03	36.73	100.0	－

（注）「個人その他」及び「端株の状況」の欄には、それぞれ当社所有の自己株式3株（0.00%）及び0.13株（0.00%）が含まれております。
「その他法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式7株（0.00%）が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
井無田　敦	東京都目黒区	13,534	10.11
株式会社ジェイウェイ	東京都目黒区中根２丁目11番９号	9,200	6.87
ジェーピーモルガンチェースオッペンハイマーファンズジャスデックアカウント （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	CHASESIDE,BOURNEMOUTH,DORSET,BH7　7DB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 カストディ業務部）	9,000	6.72
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA （東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 カストディ業務部）	7,878	5.88
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行　兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	5,739	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	5,109	3.81
井無田　美鈴	東京都目黒区	4,738	3.54
東京共同会計事務所	東京都千代田区丸の内３丁目１番１号	3,245	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	2,708	2.02
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド131705 （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行　兜町証券決済業務室）	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	2,436	1.82
計	―	63,587	47.51

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3 （自己株式）	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　133,830	133,830	同上
端株	普通株式　0.13	－	同上
発行済株式総数	133,833.13	－	－
総株主の議決権	－	133,830	－

（注）「完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等が83株及びそれに係る議決権の数83個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目１１番４４号	3	－	3	0.00
計	－	3	－	3	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年５月27日の臨時株主総会、平成15年３月28日の株主総会、平成15年10月16日の臨時株主総会、平成16年11月25日の臨時株主総会、平成17年３月30日の定時株主総会及び平成18年３月30日の定時株主総会にて特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年５月27日	平成15年３月28日	平成15年10月16日
付与対象者の区分及び人数	①取締役　　１名 ②監査役　　２名 ③従業員　　24名 ④顧問　　４名 ⑤入社内定者１名	①取締役　　３名 ②従業員　　10名 ③入社内定者６名	①取締役　　４名 ②従業員　　33名 ③顧問　　１名 ④関連会社役員　２名 ⑤関連会社従業員41名 ⑥入社内定者　　３名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	―	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―	―

決議年月日	平成16年11月25日	平成17年３月30日	平成18年３月30日
付与対象者の区分及び人数	ソロス・リアルエステート・インベスターズ・シーヴィー	従業員　　34名	②従業員　　55名 ④子会社役員　　１名 ⑤子会社従業員　11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	―	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―	―

（注）１．平成14年５月27日の付与対象者については、付与対象者の権利行使等により、付与対象者の人数は、当社監査役２名、当社顧問２名となっております。

２．平成15年３月28日の付与対象者については、付与対象者の権利行使等により、付与対象者の人数は、当社従業員１名となっております。

３．平成15年10月16日の付与対象者については、付与対象者の権利行使等により、付与対象者の人数は、当社取締役２名、当社従業員５名、関連会社従業員３名となっております。

４．平成17年３月30日の付与対象者については、付与対象者の退職等により、付与対象者の人数は、当社従業員20名となっております。
５．平成18年３月30日の付与対象者については、付与対象者の退職等により、付与対象者の人数は、当社従業員47名、子会社従業員７名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成－年－月－日）での決議状況 （取得期間　平成－年－月－日～平成－年－月－日）	－	－
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	1.74	1,701,284
残存授権株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	－	－
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	－	－

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	3.13	－	－	－

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な経営課題の一つであると認識しております。基本方針としては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図り、安定的かつ長期わたる利益成長に努めた上で、その業績状況に対応して弾力的に利益配当を実施していくこととしております。

当事業年度の配当につきましては、引き続き堅調に事業が推移したことや、株主資本が相応に充実したことを勘案し、一株あたり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。また、配当金の総額は267百万円であります。

当社の剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成19年３月28日定時株主総会決議に基づき実施しております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	―	―	2,930,000 □627,000	614,000	712,000
最低（円）	―	―	700,000 □202,000	258,000	372,000

（注）１．株価は、平成17年12月11日以前は東京証券取引所市場マザーズにおけるものであり、平成17年12月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、当社株式は平成17年12月12日付をもって東京証券取引所市場第一部上場されております。また、当社株式は平成16年３月18日付をもって東京証券取引所市場マザーズに上場されているため、それ以前の株価については該当事項はありません。
２．□印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	483,000	520,000	525,000	571,000	556,000	541,000
最低（円）	372,000	423,000	464,000	499,000	456,000	481,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		井無田　敦	昭和29年２月20日生	昭和51年４月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成６年11月 有限会社ジェイウェイ（現株式会社ジェイウェイ）代表取締役社長就任（現任） 平成10年７月 当社設立　代表取締役社長就任（現任） 平成16年９月 株式会社隼人インベストメンツ（現株式会社大隅インベストメンツ）代表取締役就任（現任） 平成17年６月 武蔵野興業株式会社　取締役就任（現任） 平成17年８月 株式会社城山インベストメンツ代表取締役就任（現任） 平成18年１月 株式会社リファス　代表取締役（現任） 平成18年１月 当社代表執行役員　就任（現任） 平成18年３月 やしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）取締役就任 平成18年４月 やしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）代表取締役就任（現任） 平成18年４月 株式会社リサ・パートナーズ沖縄代表取締役社長就任（現任） 平成19年１月 フロンティア・マネジメント株式会社　取締役就任（現任） 平成19年１月 株式会社隼人インベストメンツ代表取締役就任（現任）	（注4）	13,534
専務取締役	管理部門管掌	井無田　美鈴	昭和28年12月16日生	昭和51年４月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和52年８月 監査法人セントラル入所 平成９年６月 株式会社ジェイウェイ取締役就任（現任） 平成11年10月 当社専務取締役管理部長就任 平成15年２月 専務取締役社長室長就任 平成15年９月 専務取締役管理本部長就任 平成15年10月 専務取締役管理部長就任 平成16年８月 専務取締役管理部門管掌就任（現任） 平成18年１月 当社執行役員就任（現任）	（注4）	4,738

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
専務取締役		田中　敏明	昭和28年９月26日生	昭和51年４月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成15年１月 当社入社　業務開発部長就任 平成15年10月 当社常務取締役就任 平成17年４月 やしお債権回収株式会社　代表取締役会長就任 平成17年５月 株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント　代表取締役就任（現任） 平成18年１月 やしお債権回収株式会社　代表取締役会長辞任 平成18年３月 株式会社千葉リバイタル　代表取締役就任（現任） 平成18年６月 当社専務取締役就任（現任） 平成19年１月 株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント　代表取締役就任（現任） 平成19年１月 フロンティア・マネジメント株式会社　取締役就任（現任）	（注4）	400
取締役		岡本　浩和	昭和46年７月16日生	平成７年４月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成10年11月 アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）入社 平成12年２月 有限会社グラックス・アンド・アソシエイツ入社 平成12年５月 同社の株式会社への改組とともに取締役就任 平成13年７月 有限会社シンクバンク入社 平成13年10月 同社の株式会社への改組とともに取締役就任 平成15年９月 同社と当社との合併にともない社長室長就任 平成15年12月 当社取締役就任（現任） 平成17年７月 やしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）監査役就任（現任） 平成18年１月 株式会社リファス取締役就任（現任） 平成18年４月 株式会社リサ・パートナーズ沖縄取締役就任（現任）	（注4）	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		鈴木　総一	昭和41年８月２日生	平成２年３月 株式会社荒井商店入社 平成10年５月 株式会社開地総合企画入社 平成14年５月 当社入社　不動産業務部長就任 平成16年９月 株式会社隼人インベストメンツ（現株式会社大隅インベストメンツ）　取締役就任（現任） 平成17年３月 当社取締役就任（現任） 平成17年８月 株式会社城山インベストメンツ取締役就任（現任） 平成18年１月 当社執行役員就任（現任） 平成18年４月 株式会社リサ・パートナーズ沖縄取締役就任（現任） 平成19年１月 株式会社隼人インベストメンツ取締役就任（現任）	（注4）	680
常勤監査役		近藤　善三郎	昭和24年８月８日生	昭和47年４月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成10年10月 同行金融法人部長就任 平成12年４月 日本信販株式会社（現ＵＦＪニコス株式会社）入社 平成12年６月 同社上席執行役員カード事業副本部長就任 平成13年６月 同社上席執行役員財務本部長就任 平成14年６月 同社常務執行役員財務本部長就任 平成17年３月 同社常務執行役員コンプライアンス統括本部長兼コンプライアンス推進部長就任 平成17年10月 同社常務執行役員コンプライアンス統括本部長就任 平成19年３月 当社監査役就任（現任）	（注5）	－
監査役		笠原　秀夫	昭和10年８月３日生	昭和37年４月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成６年11月 日本ランディック株式会社入社 平成14年４月 当社監査役就任（現任）	（注5）	48
監査役		藤井　保紀	昭和16年７月10日生	昭和39年４月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 昭和43年８月 ペンシルベニア大学大学院修士課程修了 平成３年６月 株式会社日本長期信用銀行取締役ロンドン支店長就任 平成５年６月 株式会社熊谷組常務取締役就任 平成７年４月 同社専務取締役国際本部長就任 平成13年９月 米国公認会計士資格取得 平成14年３月 当社監査役就任（現任） 平成14年４月 静岡産業大学特任教授（現任） 平成16年３月 中外製薬株式会社監査役就任（現任）	（注5）	36
監査役		内山　隆太郎	昭和39年12月28日生	昭和62年９月 監査法人中央会計事務所（現中央青山監査法人）入所 平成元年３月 公認会計士開業登録 平成２年１月 中央クーパーズ・アンド・ライブランド国際税務事務所（現税理士法人中央青山）入所 平成５年８月 東京共同会計事務所設立パートナー就任 平成10年７月 当社監査役就任 平成14年３月 当社取締役就任 平成15年３月 当社監査役就任（現任）	（注5）	－
				計		20,036

（注）１．専務取締役井無田美鈴は代表取締役社長井無田敦の配偶者であります。
２．常勤監査役近藤善三郎、監査役笠原秀夫、監査役藤井保紀の３名は、会社法第２条第１６号及び第３３５条第３項に定める社外監査役であります。

３．当社では、業務執行体制の強化・迅速化、責任の明確化を目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は５名で、代表執行役員は井無田敦であり、執行役員は井無田美鈴、鈴木総一、野老覚、柳嘉夫の４名で構成されております。
４．平成18年３月30日開催の定時株主総会から２年間であります。
５．平成19年３月28日開催の定時株主総会から４年間であります。

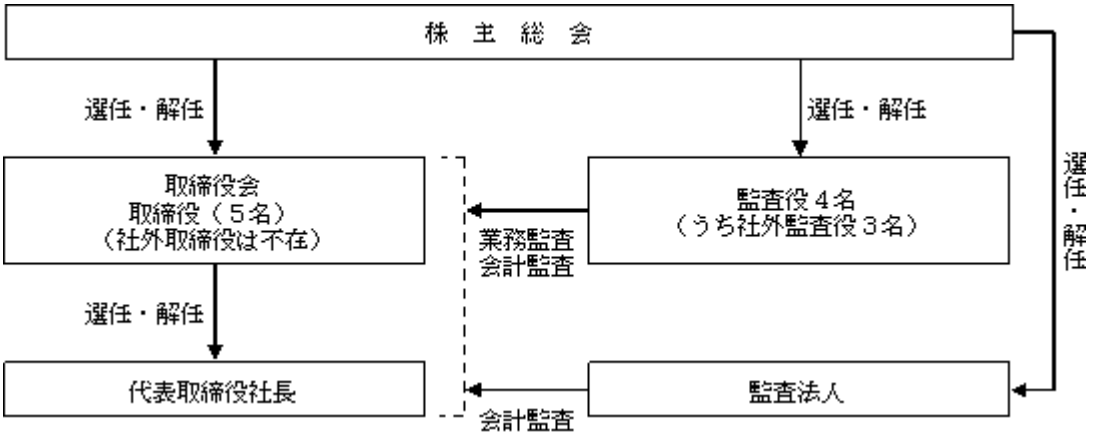
６【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、社会の公器たる上場企業として当然の責務であると認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役等の経営機構や、コンプライアンス体制の充実に継続的に取り組んでいきたいと考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



当社の取締役会は、常勤取締役５名により運営されております。当社では、毎月１回以上取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の迅速かつ適切な意思決定を行っております。なお、平成18年１月４日以降は、更に迅速な意思決定を早め、事業機会を確実に捉える体制を構築する為に、執行役員制を導入いたしました。

監査役会は、常勤監査役１名及び非常勤監査役３名の合計４名（うち社外監査役３名）にて構成しており、毎月１回以上監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等により監査業務を遂行しております。社外監査役には、静岡産業大学特任教授で、コーポレート・ガバナンスの専門家である藤井保紀氏を招聘しており、当社監査業務を行うとともに、取締役会、監査役会等において有効な助言等を受けております。

また、当社はみすず監査法人ならびに優成監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

＜業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人＞

公認会計士等の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	新田　誠	みすず監査法人
	石井　哲也	
代表社員 業務執行社員	渡邊　芳樹	優成監査法人
業務執行社員	鶴見　寛	

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

＜監査業務にかかる補助者の構成＞

みすず監査法人　　６名、　　優成監査法人　　６人

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係者の概要

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって１か年）における実施状況

当社では、毎月１回以上の取締役会の開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行っております。なお、平成18年１月４日以降については、前述のとおり、業務執行体制の強化・迅速化、責任の明確化を目的として、執行役員制を導入しております。

監査役会につきましては、毎月１回以上開催しております。また、常勤監査役のみならず非常勤監査役も取締役会に毎回出席しており、監査方針及び監査計画に従い取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、コンプライアンスの徹底を図るため、「リサ・パートナーズ行動指針」「リサ・パートナーズ行動基準」を制定し、必要に応じて社内で勉強会を開催しております。

③役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役に支払った報酬	96百万円
監査役に支払った報酬	12百万円

監査報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の財務諸表については、一時会計監査人たるみすず監査法人及び優成監査法人による監査を受けております。

また、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	一時会計監査人　みすず監査法人
	一時会計監査人　優成監査法人

なお、中央青山監査法人は、平成18年９月１日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			6,048			8,411	
２．受取手形及び売掛金			888			1,095	
３．たな卸資産	※３		7,091			15,466	
４．買取債権	※3,7		7,588			35,075	
５．繰延税金資産			99			173	
６．その他			648			2,353	
貸倒引当金			△13			△36	
流動資産合計			22,351	73.4		62,539	77.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2,3	417			2,395		
減価償却累計額		39	378		98	2,297	
(2) 土地	※2,3		1,261			3,906	
(3) その他		431			514		
減価償却累計額		47	383		76	437	
有形固定資産合計			2,024	6.6		6,642	8.2
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			28			27	
(2) 連結調整勘定			326			―	
(3) のれん			―			249	
(4) その他			0			98	
無形固定資産合計			354	1.2		375	0.5
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		4,745			9,259	
(2) 長期貸付金			―			1,337	
(3) 繰延税金資産			3			267	
(4) その他	※１		957			708	
投資その他の資産合計			5,707	18.8		11,573	14.2
固定資産合計			8,086	26.6		18,590	22.9
資産合計			30,437	100.0		81,130	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		6		10	
２．短期借入金	※３	6,650		28,586	
３．未払法人税等		847		2,089	
４．その他		1,958		2,376	
流動負債合計		9,463	31.1	33,062	40.7
Ⅱ　固定負債					
１．社債		6,680		5,530	
２．長期借入金	※３	6,335		22,626	
３．退職給付引当金		9		―	
４．繰延税金負債		62		―	
５．その他		121		543	
固定負債合計		13,208	43.4	28,699	35.4
負債合計		22,671	74.5	61,762	76.1
（少数株主持分）					
少数株主持分		31	0.1	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※５	2,471	8.1	―	―
Ⅱ　資本剰余金		2,608	8.6	―	―
Ⅲ　利益剰余金		2,556	8.4	―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		97	0.3	―	―
Ⅴ　自己株式	※６	△0	△0.0	―	―
資本合計		7,734	25.4	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計		30,437	100.0	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日）		当連結会計年度（平成18年12月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1．資本金		―	―	6,852	8.4
2．資本剰余金		―	―	6,990	8.6
3．利益剰余金		―	―	5,421	6.7
4．自己株式		―	―	△1	△0.0
株主資本合計		―	―	19,263	23.7
Ⅱ　評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金		―	―	64	0.1
評価・換算差額等合計		―	―	64	
Ⅲ　少数株主持分		―	―	40	0.1
純資産合計		―	―	19,367	23.9
負債純資産合計		―	―	81,130	

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			9,152	100.0		16,607	100.0
Ⅱ　売上原価			4,619	50.5		7,606	45.8
売上総利益			4,532	49.5		9,001	54.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,720	18.8		2,511	15.1
営業利益			2,812	30.7		6,490	39.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		6			4		
２．受取配当金		0			2		
３．持分法による投資利益		61			136		
４．賃貸収益		21			16		
５．その他		1	90	1.0	22	182	1.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		214			916		
２．融資手数料		37			436		
３．賃貸費用		19			18		
４．市場変更費用		34			－		
５．株式交付費		－			43		
６．社債発行費		80			－		
７．その他		9	395	4.3	52	1,468	8.8
経常利益			2,507	27.4		5,203	31.3
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益		－		－	0		0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損		0			5		
２．社屋移転費用		117			－		
３．厚生年金基金脱退損失		9	127	1.4	－	5	0.0
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			2,380	26.0		5,198	31.3
匿名組合損益分配額			－			20	0.1
税金等調整前当期純利益			2,380	26.0		5,177	31.2
法人税、住民税及び事業税		1,056			2,541		
法人税等調整額		△59	996	10.9	△377	2,164	12.9
少数株主利益又は少数株主損失（△）			4	0.0		△17	△0.1
当期純利益			1,379	15.1		3,030	18.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,477
Ⅱ　資本剰余金増加高			
１．新株予約権の行使による新株の発行		56	
２．転換社債の転換による新株の発行		74	131
Ⅲ　資本剰余金期末残高			2,608
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,177
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		1,379	1,379
Ⅲ　利益剰余金期末残高			2,556

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（百万円）	2,471	2,608	2,556	△0	7,636
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,381	4,381	－	－	8,762
剰余金の配当	－	－	△165	－	△165
当期純利益	－	－	3,030	－	3,030
自己株式の取得	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	4,381	4,381	2,864	△1	11,626
平成18年12月31日　残高（百万円）	6,852	6,990	5,421	△1	19,263

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日　残高（百万円）	97	31	7,765
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	－	－	8,762
剰余金の配当	－	－	△165
当期純利益	－	－	3,030
自己株式の取得	－	－	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△33	9	△24
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△33	9	11,602
平成18年12月31日　残高（百万円）	64	40	19,367

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益		2,380	5,177
２．減価償却費		55	101
３．長期前払費用償却額		0	21
４．有形固定資産除却損		51	5
５．連結調整勘定償却額		57	―
６．のれん償却額		―	76
７．持分法による投資利益		△61	△136
８．匿名組合分配損益		―	△1,200
９．貸倒引当金の増加・減少（△）額		6	22
10．退職給付引当金の増加・減少（△）額		△17	△9
11．受取利息及び受取配当金		△6	△7
12．支払利息		214	916
13．株式交付費		―	43
14．売上債権の増加（△）・減少額		△610	△207
15．たな卸資産の増加（△）・減少額		△5,159	△8,374
16．買取債権の増加（△）・減少額		△5,919	△27,486
17．仕入債務の増加・減少（△）額		△14	3
18．その他		262	366
小計		△8,760	△30,685
19．利息及び配当金の受取額		4	5
20．利息の支払額		△222	△910
21．法人税等の支払額		△657	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,636	△32,859

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．有形固定資産の取得による支出		△371	△4,775
２．投資有価証券の取得による支出		△653	△669
３．新規連結子会社株式の取得による支出	※２	△340	－
４．関係会社株式の取得による支出		△9	△165
５．出資金の拠出による支出		△101	△40
６．匿名組合出資金等の拠出による支出		△5,384	△5,332
７．匿名組合等からの分配による収入		3,098	2,339
８．貸付けによる支出		△1,335	△3,690
９．貸付金の回収による収入		894	1,411
10．その他		△268	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,471	△10,516
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金純増加・減少（△）額		3,843	15,858
２．長期借入による収入		6,610	26,172
３．長期借入金の返済による支出		△2,436	△3,803
４．社債の発行による収入		7,400	－
５．社債の償還による支出		△140	△660
６．株式の発行による収入		113	8,279
７．自己株式の取得による支出		△0	△1
８．配当金の支払額		－	△163
９．少数株主からの払込みによる収入		18	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,409	45,708
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		1,300	2,333
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		4,727	6,028
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	6,028	8,362

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社の名称 ㈲リサ・リバイタル・サポート ㈲ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ やしお債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメント なお、㈲リサ・リバイタル・サポートは当連結会計年度において㈲リサ・エステートより商号変更しております。 また、やしお債権回収㈱については、当連結会計年度において当該会社の発行済全株式を取得したことにより、また、㈱城山インベストメンツ、㈱えひめリバイタル・マネジメント及び㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメントについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　　33社 連結子会社の名称 ㈲リサ・リバイタル・サポート ㈲ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメント ㈱リファス ㈱グッド・リゾート ㈱おきなわリバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖縄 ㈲ＣＡＭ７ ㈲マーキュリー・ファンド ㈲久茂地インベストメンツ ㈲八重瀬インベストメンツ ㈲与那覇インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 その他（匿名組合　13組合） 当連結会計年度において、㈱リファスは㈲シデナム・ヒルより改組し、かつ重要性が増したことにより、㈱グッド・リゾート、㈱おきなわリバイタル、㈱千葉リバイタル、㈱リサ・パートナーズ沖縄、㈲マーキュリー・ファンド、㈲久茂地インベストメンツ、㈲八重瀬インベストメンツ、㈲与那覇インベストメンツ、㈱ネクステージ、㈱魁インベストメンツは新たに設立したことにより、㈲ＣＡＭ７は当該会社に対する全出資持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
		また、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第20号　平成18年９月８日）を適用したことによりリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合及び匿名組合13組合を新たに連結の範囲に含めております。 なお、リサ企業再生債権回収㈱は当連結会計年度において、やしお債権回収㈱より商号変更しております。
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈲シデナム・ヒル ㈲チャペル・ヒル・エステート アール・ピー・ディー・ワン㈲ ㈱オークフィールド	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈲チャペル・ヒル・エステート アール・ピー・ディー・ワン㈲ ㈱ブランディング・マネジメント ㈲慶良間インベストメンツ ㈲渡名喜インベストメンツ ㈲南風原インベストメンツ ㈲浜比嘉インベストメンツ ㈲真栄田インベストメンツ
	（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（連結の範囲から除いた理由） 同左
		(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算で所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 ㈱くつろぎ宿 （子会社としなかった理由） 株式の所有目的は事業再生投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、子会社としておりません。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　５社 会社名 アイ・アール債権回収㈱ ㈱ディーシー債権回収 ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス ㈱オーセントゴルフ倶楽部 なお、㈱ディーシー債権回収については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社 ㈲シデナム・ヒル ㈲チャペル・ヒル・エステート アール・ピー・ディー・ワン㈲ ㈱オークフィールド （持分法を適用しない理由） 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金等（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　４社 会社名 アイ・アール債権回収㈱ ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス ㈱オーセントゴルフ倶楽部 なお、㈱ディーシー債権回収については、当連結会計年度においてアイ・アール債権回収㈱と合併しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社 ㈲チャペル・ヒル・エステート アール・ピー・ディー・ワン㈲ ㈱ブランディング・マネジメント ㈲慶良間インベストメンツ ㈲渡名喜インベストメンツ ㈲南風原インベストメンツ ㈲浜比嘉インベストメンツ ㈲真栄田インベストメンツ （持分法を適用しない理由） 同左 (3)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	１．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「４.(6) ２.匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 ２．たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	１．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ２．たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	１．有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～30年 その他　３年～８年 ２．無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。 ３．長期前払費用 定額法を採用しております。	１．有形固定資産 同左 ２．無形固定資産 同左 ３．長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	１．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ２．退職給付引当金 当社の連結子会社であるやしお債権回収㈱が従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	１．貸倒引当金 同左 ２．退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) ヘッジ会計の方法	１．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ２．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ　借入金 ３．ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ４．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	１．ヘッジ会計の方法 同左 ２．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ３．ヘッジ方針 同左 ４．ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	１．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、㈲リサ・リバイタル・サポート及び㈲ダリッチ・キャピタルは税込方式、当社及びその他の連結子会社は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」に含む）に計上し、５年間で均等償却を行っております。 （追加情報） 従来、資産に係る控除対象外消費税等は発生していませんでしたが、当連結会計年度中に控除対象外消費税等が新たに発生したことから上記会計処理を採用することとしました。 ２．匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。 （追加情報） 従来、上記処理は営業者である一つの有限会社に複数の異なる出資比率の匿名組合が組成されることが予定されているものに限定しておりましたが、当連結会計年度において一営業者に対し一匿名組合の場合においても上記出資比率の条件を満たすものが新たに組成されました。この場合についても同様の処理によっております。	１．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、㈱リファス、㈲リサ・リバイタル・サポート及び㈲ダリッチ・キャピタルは税込方式、当社及びその他の連結子会社は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」に含む）に計上し、５年間で均等償却を行っております。 ２．匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社の匿名組合（連結子会社を除く）に対する出資比率が50%超の場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。 また、事業再生投資を目的とする匿名組合で当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合については、事業再生投資の成果を連結財務諸表に適切に反映させるために、上記の会計処理を採用せず、原則的な会計処理方法によることとしております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	また従来、当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の匿名組合としては、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合のみが組成されておりましたが、当連結会計年度において事業再生投資を目的とする匿名組合で当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の匿名組合が組成されました。この場合については、事業再生投資の成果を連結財務諸表に適切に反映させるために、上記ただし書きの会計処理を採用せず、原則的な会計処理方法によることとしております。	
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	1.固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 2.貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,327百万円であります。 3.不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法の変更 当社の不動産及び債権に係る取得関連費用については、従来、取得時に費用計上しておりましたが、不動産・債権への投資機会及び投資金額の大幅な拡大に伴い、投資案件に係る収益・費用を的確に捉え、より適正な期間損益を財務諸表に反映させる必要が高まってきたことから、当連結会計年度より不動産及び債権の取得価額へ計上する会計処理に変更しております。 この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が177百万円、当期純利益が105百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 4.連結の範囲に関する会計基準 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第20号　平成18年９月８日）を適用したことにより匿名組合等14組合を新たに連結の範囲に含めております。 この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円減少し、総資産は０百万円増加しております。 なお、当該変更は、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」が、平成18年９月８日以後終了する連結会計年度から適用されたことにあわせて当連結会計年度から変更されたものであり、当中間期は従来の方法によっております。 この結果、当連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び総資産に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――	（連結貸借対照表） 1．　前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第２条第２項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、21百万円であります。 2．　前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 1．　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合等分配損益」（前連結会計年度△235百万円）は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。 2．　前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。	――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成17年12月31日現在）</th><th>当連結会計年度
（平成18年12月31日現在）</th></tr>
<tr><td>※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　209百万円
その他（非連結子会社に対する出資金）　9百万円</td><td>※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　514百万円</td></tr>
<tr><td>※２　――</td><td>※２　貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。
建物及び構築物　810百万円
土地　212百万円
計　1,023百万円</td></tr>
<tr><td>※３　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
たな卸資産　5,038百万円
建物及び構築物　258百万円
土地　1,261百万円
計　6,558百万円

担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金　3,982百万円
長期借入金　2,071百万円
計　6,053百万円</td><td>※３　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
たな卸資産　12,493百万円
買取債権　27,327百万円
建物及び構築物　1,718百万円
土地　1,770百万円
計　43,310百万円

担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金　18,460百万円
長期借入金　9,325百万円
計　27,786百万円</td></tr>
<tr><td>４　偶発債務
債務保証
次の当社が出資する不動産投資ファンドについて、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>アゼリアオーワン特定目的会社</td><td>682</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>㈲港オーワン</td><td>310</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>993</td><td>―</td></tr></table></td><td>４　偶発債務
債務保証
次の当社が出資する不動産投資ファンドについて、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>アゼリアオーワン特定目的会社</td><td>56</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>㈲渋谷オーツー</td><td>132</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>188</td><td>―</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※５　当社の発行済株式総数は普通株式110,661.39株であります。</td><td>※５　――</td></tr>
<tr><td>※６　自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.39株であります。</td><td>※６　――</td></tr>
<tr><td></td><td>※７　ローンパーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は3,596百万円であります。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　137百万円	役員報酬　143百万円
給与手当　437	給与手当　622
賞与　70	賞与　122
法定福利費　62	法定福利費　88
支払手数料　60	支払手数料　90
支払報酬顧問料　45	支払報酬顧問料　69
地代家賃　87	地代家賃　154
貸倒引当金繰入額　6	貸倒引当金繰入額　22
租税公課　345	租税公課　294
減価償却費　32	減価償却費　59
旅費交通費　60	旅費交通費　100
採用教育費　60	採用教育費　81
業務委託費　38	業務委託費　181
連結調整勘定償却額　57	のれん償却額　76

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,661.39	23,171.74	－	133,833.13
合計	110,661.39	23,171.74	－	133,833.13
自己株式				
普通株式	1.39	1.74	－	3.13
合計	1.39	1.74	－	3.13

（注）１．発行済株式数の増加は、公募増資による18,000株、転換社債型新株予約権付社債の転換による1,203.74株及びストックオプションの行使による3,968株の新株発行によるものであります。

２．自己株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う端株の買取分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳（決議年月日）	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年４月19日	普通株式	13,108.12	－	1,930.14	11,177.98	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	18,230	886	4,199	14,917	－
合計		－	31,338.12	886	6,129.14	26,094.98	－

（注）１．平成17年４月19日決議の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．平成17年４月19日決議の新株予約権は行使期間未到来であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日定時株主総会	普通株式	165	1,500	平成17年12月31日	平成18年３月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年３月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,048百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△19百万円 現金及び現金同等物　6,028百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　8,411百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△49百万円 現金及び現金同等物　8,362百万円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにやしお債権回収㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにやしお債権回収㈱株式の取得価額とやしお債権回収㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （百万円） 流動資産　852 固定資産　33 繰延資産　4 連結調整勘定　383 流動負債　△138 固定負債　△27 やしお債権回収㈱株式の取得価額　1,108 やしお債権回収㈱現金及び現金同等物　767 差引：やしお債権回収㈱取得のための支出　340	※２　――――
３　匿名組合出資金は、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。	３　同左

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額(百万円) / 減価償却累計額相当額(百万円) / 期末残高相当額(百万円) 工具器具備品 16 / 12 / 4 合計 16 / 12 / 4 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 3百万円 １年超 0百万円 合計 4百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 223百万円 １年超 261百万円 合計 485百万円	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額(百万円) / 減価償却累計額相当額(百万円) / 期末残高相当額(百万円) 工具器具備品 16 / 16 / 0 合計 16 / 16 / 0 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 0百万円 １年超 －百万円 合計 0百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 223百万円 １年超 37百万円 合計 261百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	328	493	164

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
匿名組合等出資金	3,724
非上場株式	329

当連結会計年度（平成18年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	561	731	170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	545	483	△61
合計	株式	1,107	1,215	108

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
匿名組合等出資金	7,287
非上場株式	242

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年1月1日　至平成17年12月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社連結子会社であるやしお債権回収㈱は、退職一時金制度を採用しております。 なお、やしお債権回収㈱が加入しておりました厚生年金基金制度である足利銀行厚生年金基金は、平成17年10月31日付で脱退しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社連結子会社であるリサ企業再生債権回収㈱は、退職一時金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度末においては、制度の対象となる従業員が在籍していないため、退職給付債務はありません。
２．退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務　9百万円 (2) 退職給付引当金　9百万円	２．退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務　－百万円 (2) 退職給付引当金　－百万円
３．退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用　3百万円 (2) 退職給付費用　3百万円	３．退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用　5百万円 (2) 退職給付費用　5百万円
（注）当社連結子会社であるやしお債権回収㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）当社連結子会社であるリサ企業再生債権回収㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

	平成14年５月27日 ストック・オプション	平成15年３月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①取締役　１名 ②監査役　２名 ③従業員　24名 ④顧問　４名 ⑤入社内定者　１名	①取締役　３名 ②従業員　10名 ③入社内定者　６名	①取締役　４名 ②従業員　33名 ③顧問　１名 ④関連会社役員　２名 ⑤関連会社従業員　41名 ⑥入社内定者　３名
ストック・オプション数	普通株式　3,960株（注1）	普通株式　2,272株（注1）	普通株式　10,400株（注1）
付与日	平成14年５月31日	平成15年３月31日	平成15年10月31日
権利確定条件	付与日（平成14年５月31日）もしくは入社日以降、権利確定日（平成16年６月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年３月31日）もしくは入社日以降、権利確定日（平成17年4月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年10月31日）もしくは入社日以降、権利確定日（平成17年11月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後３年以内	権利確定後３年以内	権利確定後３年以内

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年３月30日 ストック・オプション	平成18年３月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	ソロス・リアルエステート・インベスターズ	従業員　34名	①取締役　55名 ②子会社役員　１名 ③子会社従業員　11名
ストック・オプション数	普通株式 第1種　5,136株(注2) 第2種　2,568株(注2) 第3種　2,568株(注2)	普通株式　400株	普通株式　614株
付与日	平成16年12月13日	平成17年４月１日	平成18年４月３日
権利確定条件	当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	付与日（平成17年４月１日）以降、権利確定日（平成20年３月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年４月３日）以降、権利確定日（平成21年３月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後４年以内	権利確定後３年以内	権利確定後３年以内

（注1）平成16年８月20日付で１株を４株とする株式分割を行っております。これによりストック・オプション数が調整されております。

（注2）平成18年５月30日を払込期日とする一般募集の増資により、発行済株式総数が18,000株増加しております。これによりストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年５月27日 ストック・オプション	平成15年３月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	1,132	208	6,504
権利確定	－	－	－
権利行使	964	192	2,812
失効	－	－	－
未行使残	168	16	3,692

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年３月30日 ストック・オプション	平成18年３月30日 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	386	－
付与	－	－	614
失効	－	69	162
権利確定	－	－	－
未確定残	－	317	452
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	10,272	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	10,272	－	－

② 単価情報

	平成14年５月27日 ストック・オプション	平成15年３月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	20,000	20,000	22,500
行使時平均株価　（円）	542,564	494,000	516,345
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年３月30日 ストック・オプション	平成18年３月30日 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	234,584.9	385,910	634,000
行使時平均株価　（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

（注）平成16年11月25日ストックオプションにつきましては、平成18年５月30日を払込期日とする一般募集の増資により、新株引受権の目的となる株式の数、権利行使価格が調整されております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年12月31日現在）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　64百万円 税務上の繰越欠損金　25百万円 出資金評価損否認　4百万円 退職給付引当金　3百万円 その他　10百万円 繰延税金資産合計　107百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　67百万円 繰延税金負債合計　67百万円 繰延税金資産の純額　40百万円	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 匿名組合分配損益益金算入　168百万円 未払事業税　161百万円 匿名組合出資金評価損否認　135百万円 その他　20百万円 繰延税金資産合計　484百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　44百万円 繰延税金負債合計　44百万円 繰延税金資産の純額　440百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日　至平成17年12月31日）

	デューデリジェンス事業(百万円)	アセットマネジメント事業(百万円)	不動産投資事業(百万円)	不動産関連サービス事業(百万円)	コーポレート関連サービス事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連　結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益								
1　外部顧客に対する売上高	419	1,113	5,532	1,175	912	9,152	―	9,152
2　セグメント間の内部売上高又は振替高	11	―	―	―	―	11	(11)	―
計	430	1,113	5,532	1,175	912	9,163	(11)	9,152
営業費用	220	413	4,250	365	444	5,696	644	6,340
営業利益	210	699	1,281	809	467	3,467	(655)	2,812
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	147	4,828	12,283	823	6,684	24,767	5,670	30,437
減価償却費	4	13	10	10	8	46	8	55
資本的支出	17	72	15	26	339	471	33	505

（注）　１．事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な事業内容

デューデリジェンス事業	デューデリジェンス
アセットマネジメント事業	サービシング（債権回収）アドバイザリー
不動産投資事業	不動産投資
不動産関連サービス事業	プロパティマネジメント、不動産仲介、不動産投資アドバイザリー、不動産関連コンサルティング等
コーポレート関連サービス事業	企業・事業再生アドバイザリー、ＳＰＣ管理運営業務等

３．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は5,670百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年 1月 1日　至平成18年12月31日）

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連　結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益						
1　外部顧客に対する売上高	11,055	3,356	2,196	16,607	－	16,607
2　セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	504	504	(504)	－
計	11,055	3,356	2,700	17,112	(504)	16,607
営業費用	7,969	773	974	9,717	400	10,117
営業利益	3,085	2,583	1,725	7,395	(905)	6,490
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,975	11,566	3,649	73,191	7,938	81,130
減価償却費	42	15	27	85	16	101
資本的支出	4,569	15	40	4,625	34	4,660

（注）　１．事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、不動産に関わる業務と企業再生に関わる業務というコンセプトで「デューデリジェンス事業」「アセットマネジメント事業」「不動産投資事業」「不動産関連サービス事業」「コーポレート関連サービス事業」の５事業にセグメントを区分しておりましたが、不動産と金融に関する投資及びアドバイザリー業務のノウハウを融合して取り組むビジネス機会が多くなってきたことから、現在の事業を的確に反映するため「プリンシパル投資事業」「ファンド事業」「インベストメントバンキング事業」の3区分に変更いたしました。

各区分に属する主要な事業内容配下の通りであります。

プリンシパル投資事業	不動産自己投資　債権投資　エクイティ投資
ファンド事業	不動産ファンド投資　不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資　企業再生ファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション　ファイナンシャルアドバイザリーサービス デューデリジェンス　サービシング　不動産仲介

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連　結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益						
1　外部顧客に対する売上高	5,602	1,575	1,975	9,152	－	9,152
2　セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	19	19	(19)	－
計	5,602	1,575	1,994	9,171	(19)	9,152
営業費用	4,342	584	777	5,704	635	6,340
営業利益	1,259	990	1,216	3,466	(654)	2,812
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,037	2,935	1,766	24,738	5,699	30,437
減価償却費	10	18	17	47	8	55
資本的支出	15	55	400	471	33	505

２．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、不動産及び債権に係る取得関連費用については、従来、取得時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より取得価額へ計上する会計処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、プリンシパル投資事業については営業利益が177百万円増加しております。
３．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は905百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
４．当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は7,938百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自平成17年1月1日　至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
前連結会計年度（自平成17年1月1日　至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲東京共同会計事務所	東京都千代田区	3	会計事務所	―	役員１名	業務受託	SPC管理運営業務受託	19	売掛金	0

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容については、個別毎の業務請負条件により価格を決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイ・アール債権回収㈱	東京都千代田区	520	債権管理回収業	（所有）直接20%	役員３名	業務受託	アセットマネジメント等の業務受託	809	売掛金	148
								債権回収業務委託	49	―	―
関連会社	㈱スーパー・デラックス	東京都港区	10	イベントスペースの運営	（所有）直接15%	役員１名	店舗賃貸	建物賃貸借	21	―	―
関連会社	㈱エフ・アンド・ビー	東京都港区	10	建物管理業	（所有）直接30%	役員１名	業務委託	建物管理業務委託	31	未払金	2

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容については、業務委託契約または賃貸借契約により価格を決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．㈱スーパー・デラックスの当社持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲東京共同会計事務所	東京都千代田区	3	会計事務所	―	役員１名	業務受託	SPC管理運営業務受託	11	売掛金	0

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容については、個別毎の業務請負条件により価格を決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	
１株当たり純資産額	69,894円50銭	１株当たり純資産額	144,417円79銭
１株当たり当期純利益	13,070円32銭	１株当たり当期純利益	24,407円44銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	10,615円78銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	20,697円61銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,379	3,030
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る 当期純利益（百万円）	1,379	3,030
普通株式の 期中平均株式数（株）	105,542	124,180
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	24,403	22,258
（うち新株予約権）	(15,570)	(11,029)
（うち新株予約権付社債）	(8,833)	(11,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 新株予約権の目的となる株式の総数　386株	新株予約権１種類 新株予約権の目的となる株式の総数　452株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１．ストックオプションとして新株予約権を発行する件 当社は、平成18年2月13日付の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員及び入社内定者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。 ２．シンジケートローンによる長期資金調達の件 当社は平成18年３月20日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとして、下記のとおりシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。 シンジケートローンの概要 (1) 契約金額　31億円 (2) 契約締結日　平成18年３月20日 (3) 借入実行日　平成18年３月24日 (4) 借入期間　５年間 (5) 借入形態　タームローン (6) 資金使途　長期事業資金 (7) アレンジャー　株式会社りそな銀行 (8) エージェント　株式会社りそな銀行 (9) 参加金融機関　株式会社りそな銀行 株式会社大東銀行 株式会社第四銀行 株式会社佐賀共栄銀行 株式会社伊予銀行 株式会社愛知銀行 株式会社中京銀行 株式会社愛媛銀行 株式会社岐阜銀行 株式会社西京銀行 (10) 担保　なし	１．株式の分割に関する件 当社は、平成19年2月9日付の臨時取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。 (1)　株式分割の目的 当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため。 (2)　株式分割の概要 ①　分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 ②　発行可能株式総数の増加 平成19年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を360,800株増加して721,600株とする。 ③　分割により増加する株式数 平成19年3月31日最終の発行済株式総数に１を乗じた株式数とする。但し、分割の結果生じる１株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 (3)　日程 割当基準日　平成19年3月31日 効力発生日　平成19年4月1日 株券交付日　平成19年5月18日 (4)　一株当たり情報に与える影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における一株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額 34,947円25銭	１株当たり純資産額 72,208円89銭
１株当たり当期純利益 6,535円16銭	１株当たり当期純利益 12,203円72銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益 5,307円89銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益 10,348円80銭

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
３．株式会社國場組との覚書締結及び貸付債権取得の件 当社は、株式会社國場組（沖縄県）との間で、同社グループが手掛ける建設事業、流通・サービス事業の成長加速と財務基盤強化に関し、共同で推進していくことに合意致しました。また、同社グループの財務基盤強化に向けた取り組みの一環として、金融機関が保有する同社グループ向け貸付債権を取得致しました。 覚書の概要 当社は、株式会社國場組が手掛ける建設事業、流通・サービス事業（映画興行、外食、飲料販売、燃料販売、保険販売、砕石・火薬類販売等）の成長加速と財務基盤強化を図るため、当社が有する投資銀行業務に関するノウハウ、経験、ネットワーク等を統合的に活用し、全面的に同社を支援致します。今後、具体的な事業成長計画、財務基盤強化の方策に関して、同社と緊密に連携し合いつつ詳細を固める予定です。 同社向け債権の取得 当社は、同社グループの財務基盤強化を図ることを目的に、平成18年３月17日及び３月24日付で、当社組成のＳＰＣ（特別目的会社）において、同社取引金融機関が有する同社グループ向け貸付債権を取得致しました。当社のＳＰＣ向け出資金額は合計で約148億円となっております。 また、これに関連して、当社及びＳＰＣは金融機関等より借入金を調達しております。なお、当社は当該ＳＰＣに対し過半を出資していることから、ＳＰＣの財産のうち当社の持分割合に相当する部分を当社の資産及び負債として貸借対照表に計上することとしております。このため、上記の貸付債権の取得に関連する金融機関等からの借入金237億円（当社及びＳＰＣにおける当社の持分割合相当額の合計）が当社の貸借対照表に計上されます。 株式会社國場組の概要 (1) 商号　　株式会社國場組 (2) 事業内容　建設事業、流通・サービス業 (3) 設立　　昭和43年（昭和６年創業） (4) 所在地　　沖縄県那覇市 (5) 代表者　　代表取締役社長　國場幸一 (6) 資本金　　20億2,781万円	２．フロンティア・マネジメント株式会社設立の件 当社は平成19年1月4日付で、大西正一郎氏（前 ㈱産業再生機構 マネージングディレクター、弁護士）、松岡真宏氏（前 ㈱産業再生機構 マネージングディレクター）とともに、事業再生及びM＆Aにフォーカスしたコンサルティング会社「フロンティア・マネジメント株式会社」を合弁設立しております。 (1) 新会社の概要 ① 名称　　フロンティア・マネジメント株式会社 ② 代表者　　代表取締役　大西 正一郎 代表取締役　松岡 真宏 ③ 本店所在地　　東京都港区赤坂一丁目9番20号 第16興和ビル南館2階 ④ 設立　　平成19年1月 ⑤ 資本の額　91百万円 ⑥ 議決権割合　株式会社リサ・パートナーズ 60% 大西 正一郎　20% 松岡 真宏　20% (2) 業務内容 ターンアラウンド（事業再構築）事業 ① 経営執行業務 ② 経営コンサルティング業務 アドバイザリー事業 ① デューディリジェンス業務 ② ファイナンシャル・アドバイザリー業務 ③ 私的整理・法的整理支援業務

前連結会計年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
	３．レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件 当社は、ソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下「SREI」という）およびサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下「サイプレス」という）と大・中型不動産の共同投資を全国規模で展開しておりますが、今般、SREIおよびサイプレスの運用を担当するグローブ・インターナショナル・パートナーズが、新ファンドとして「レッドウッド・グローブ・インターナショナル」（以下「レッドウッド」という）を組成したことに伴い、当社は平成19年２月22日付でSREIおよびサイプレスとの間で締結していた業務提携契約をレッドウッドとの間でも締結いたしました。 これは、SREIおよびサイプレスが投資完了したことに伴い、グローブ・インターナショナル・パートナーズの主たる投資活動が今後レッドウッドを通じて行われることによるものであり、投資条件等の変更はありません。 ４．貸付債権取得に関する資金調達の件 当社の子会社であるアール・ピー・ディー・ワン有限会社は、複数の金融機関からの貸付債権取得に伴い、平成19年３月28日付の株主総会において、下記のとおり資金調達することを決議いたしました。 (1) 借入金額　65億円 (2) 借入先　株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途　貸付債権取得資金 (4) 借入形態　証書貸付 (5) 借入実行日　平成19年３月29日 (6) 担保　①貸出人新橋支店に事業管理諸口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定 (7) 保証　株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱リサ・パートナーズ	第１回無担保社債	16.9.29	130 (70)	60 (60)	0.48	なし	19.9.28
㈱リサ・パートナーズ	第２回無担保社債	17.2.28	100 (40)	60 (40)	0.41	なし	20.2.28
㈱リサ・パートナーズ	第３回無担保社債	17.3.15	270 (60)	210 (60)	0.64	なし	22.3.15
㈱リサ・パートナーズ	第４回無担保社債	17.3.30	90 (20)	70 (20)	0.68	なし	22.3.30
㈱リサ・パートナーズ	第５回無担保社債	17.3.31	270 (60)	180 (120)	0.48	なし	20.3.31
㈱リサ・パートナーズ	2010年３月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	17.5.6	4,850 (－)	4,410 (－)	－	なし	22.3.31
㈱リサ・パートナーズ	第６回無担保社債	17.7.11	1,000 (200)	800 (200)	0.57	なし	20.7.11
㈱リサ・パートナーズ	第７回無担保社債	17.9.30	400 (120)	280 (120)	0.54	なし	20.9.30
㈱リサ・パートナーズ	第８回無担保社債	17.9.30	200 (60)	140 (60)	0.51	なし	20.9.30
合計	－	－	7,310 (630)	6,210 (680)	－	－	－

（注）１．（）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
680	1,000	80	4,450	－

３．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額（円）	5,000,000（社債額面金額）
株式の発行価格（円）	370,000
発行価額の総額（百万円）	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	589
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成17年５月23日～平成22年３月17日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	5,279	21,137	1.60	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,371	7,449	1.94	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,335	22,626	1.91	平成19年３月～平成35年３月
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	12,985	51,212	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	8,621	8,039	1,480	3,506

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			5,765			7,110	
２．売掛金			657			840	
３．販売用不動産	※２		6,680			15,249	
４．不動産事業支出金	※２		406			195	
５．未成業務支出金			4			―	
６．貯蔵品			0			0	
７．買取債権	※2,7		7,586			35,074	
８．前払費用			67			98	
９．繰延税金資産			72			151	
10．短期貸付金			268			1,630	
11．その他			367			840	
貸倒引当金			△13			△35	
流動資産合計			21,863	71.4		61,157	75.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	370			2,329		
減価償却累計額		37	332		85	2,243	
(2) 工具、器具及び備品		402			471		
減価償却累計額		40	362		59	411	
(3) 土地	※1,2		1,261			3,906	
有形固定資産合計			1,956	6.4		6,561	8.1
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3			2	
(2) その他			―			83	
無形固定資産合計			3	0.0		85	0.1

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
3．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,472		8,801	
(2) 関係会社株式		1,315		1,683	
(3) 出資金		147		177	
(4) 関係会社出資金		15		―	
(5) 長期貸付金		465		1,307	
(6) 関係会社長期貸付金		―		94	
(7) 長期前払費用		―		15	
(8) 長期前払消費税等		40		83	
(9) 長期差入保証金		327		355	
(10)繰延税金資産		―		267	
(11)その他		2		0	
投資その他の資産合計		6,785	22.2	12,786	15.9
固定資産合計		8,745	28.6	19,433	24.1
資産合計		30,608	100.0	80,590	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1．買掛金		6		―	
2．短期借入金	※2	5,279		21,137	
3．1年以内返済長期借入金	※2	1,371		7,449	
4．1年以内償還予定社債		630		680	
5．未払金		429		338	
6．未払費用		42		140	
7．未払法人税等		836		1,804	
8．前受金		308		89	
9．未払消費税等		―		11	
10．預り金		649		545	
11．その他		159		729	
流動負債合計		9,715	31.8	32,925	40.9

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
Ⅱ　固定負債							
1．社債			6,680			5,530	
2．長期借入金	※2		6,335			22,626	
3．長期預り保証金			121			309	
4．匿名組合出資預り金			－			310	
5．繰延税金負債			62			－	
固定負債合計			13,199	43.1		28,776	35.7
負債合計			22,914	74.9		61,701	76.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		2,471	8.1		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
1．資本準備金		2,608			－		
資本剰余金合計			2,608	8.5		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
1．利益準備金		9			－		
2．当期未処分利益		2,507			－		
利益剰余金合計			2,516	8.2		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			97	0.3		－	－
Ⅴ　自己株式	※4		△0	△0.0		－	－
資本合計			7,694	25.1		－	－
負債・資本合計			30,608	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）			当事業年度（平成18年12月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1．資本金			―	―		6,852	8.5
2．資本剰余金							
(1) 資本準備金		―			6,990		
資本剰余金合計			―	―		6,990	8.7
3．利益剰余金							
(1) 利益準備金		―			9		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		―			4,974		
利益剰余金合計			―	―		4,983	6.2
4．自己株式			―	―		△1	△0.0
株主資本合計			―	―		18,824	23.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			―	―		64	0.1
評価・換算差額等合計			―	―		64	0.1
純資産合計			―	―		18,889	23.4
負債純資産合計			―	―		80,590	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．デューデリジェンス事業売上高		430			―		
２．アセットマネジメント事業売上高		945			―		
３．不動産投資事業売上高		5,532			―		
４．不動産関連サービス事業売上高		908			―		
５．コーポレート関連サービス事業売上高		872	8,690	100.0	―	―	―
Ⅱ　売上高							
１．プリンシパル投資事業売上高		―			11,047		
２．ファンド事業売上高		―			2,815		
３．インベストメントバンキング事業売上高		―	―	―	1,531	15,393	100.0
Ⅲ　売上原価							
１．デューデリジェンス事業売上原価		140			―		
２．アセットマネジメント事業売上原価		83			―		
３．不動産投資事業売上原価		3,932			―		
４．不動産関連サービス事業売上原価		81			―		
５．コーポレート関連サービス事業売上原価		144	4,383	50.4	―	―	―
Ⅳ　売上原価							
１．プリンシパル投資事業売上原価		―			7,129		
２．ファンド事業売上原価		―			166		
３．インベストメントバンキング事業売上原価		―	―	―	22	7,318	47.5
売上総利益			4,306	49.6		8,075	52.5
Ⅴ　販売費及び一般管理費	※１		1,449	16.7		2,156	14.1
営業利益			2,857	32.9		5,918	38.4

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度（自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅵ　営業外収益							
１．受取利息		6			7		
２．受取配当金		0			2		
３．賃貸収益	※２	21			16		
４．業務受託収入		－			13		
５．雑収入		1	29	0.3	8	47	0.3
Ⅶ　営業外費用							
１．支払利息		220			926		
２．融資手数料		37			436		
３．賃貸費用		19			18		
４．市場変更費用		34			－		
５．株式交付費		－			43		
６．社債発行費		80			－		
７．雑損失		5	397	4.6	12	1,437	9.3
経常利益			2,489	28.6		4,529	29.4
Ⅷ　特別損失							
１．社屋移転費用		88			－		
２．固定資産除却損		－	88	1.0	0	0	0.0
匿名組合損益分配前税引前当期純利益			2,401	27.6		4,529	29.4
匿名組合損益分配額			－	－		20	0.1
税引前当期純利益			2,401	27.6		4,508	29.3
法人税、住民税及び事業税		1,045			2,262		
法人税等調整額		△39	1,005	11.5	△386	1,875	12.2
当期純利益			1,395	16.1		2,632	17.1
前期繰越利益			1,111			－	
当期未処分利益			2,507			－	

売上原価明細書

(1) デューデリジェンス事業売上原価

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
外注費		44	31.7
人件費		64	45.9
経費		31	22.4
合計		140	100.0

(2) アセットマネジメント事業売上原価

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
人件費		4	4.9
経費		79	95.1
合計		83	100.0

(3) 不動産投資事業売上原価

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
土地・建物取得費		3,227	82.1
工事費		543	13.8
経費		161	4.1
合計		3,932	100.0

(4) 不動産関連サービス事業売上原価

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
外注費		21	25.7
人件費		40	50.0
経費		19	24.3
合計		81	100.0

(5) コーポレート関連サービス事業売上原価

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
人件費		18	13.0
経費		125	87.0
合計		144	100.0

(1) プリンシパル投資事業売上原価

		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
不動産販売原価		6,627	93.0
業務委託費		251	3.5
その他の経費		251	3.5
合計		7,129	100.0

(2) ファンド事業売上原価

		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
労務費		111	66.9
その他の経費		55	33.1
合計		166	100.0

(3) インベストメントバンキング事業売上原価

		当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）
労務費		4	18.5
その他の経費		18	81.5
合計		22	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 （株主総会承認日 平成18年３月30日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,507
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		165	165
Ⅲ　次期繰越利益			2,341

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日　残高（百万円）	2,471	2,608	9	2,507	2,516	△0	7,596
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,381	4,381	－	－	－	－	8,762
剰余金の配当	－	－	－	△165	△165	－	△165
当期純利益	－	－	－	2,632	2,632	－	2,632
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	4,381	4,381	－	2,466	2,466	△1	11,228
平成18年12月31日　残高（百万円）	6,852	6,990	9	4,974	4,983	△1	18,824

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日　残高（百万円）	97	7,694
事業年度中の変動額		
新株の発行	－	8,762
剰余金の配当	－	△165
当期純利益	－	2,632
自己株式の取得	－	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△33	△33
事業年度中の変動額合計（百万円）	△33	11,194
平成18年12月31日　残高（百万円）	64	18,889

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、子会社出資金及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「７．２匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～30年 工具、器具及び備品　３年～８年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 － (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 －

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
５．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	１．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ２．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ　借入金 ３．ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ４．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	１．ヘッジ会計の方法 同左 ２．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ３．ヘッジ方針 同左 ４．ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	１．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、５年間で均等償却を行っております。 （追加情報） 従来、資産に係る控除対象外消費税等は発生していませんでしたが、当事業年度中に控除対象外消費税等が新たに発生したことから上記会計処理を採用することとしました。	１．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、５年間で均等償却を行っております。

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	２．匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。 （追加情報） 従来、上記処理は営業者である一つの有限会社に複数の異なる出資比率の匿名組合が組成されることが予定されているものに限定しておりましたが、当事業年度において一営業者に対し一匿名組合の場合においても上記出資比率の条件を満たすものが新たに組成されました。この場合についても同様の処理によっております。 また従来、当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の匿名組合としては、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合のみが組成されておりましたが、当事業年度において事業再生投資を目的とする匿名組合で当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の匿名組合が組成されました。この場合については、事業再生投資の成果を財務諸表に適切に反映させるために、上記ただし書きの会計処理を採用せず、原則的な会計処理方法によることとしております。	２．匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。 また、事業再生投資を目的とする匿名組合で当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合については、事業再生投資の成果を財務諸表に適切に反映させるために、上記の会計処理を採用せず、原則的な会計処理方法によることとしております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	1.固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 2.貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,889百万円であります。 3.不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法の変更 不動産及び債権に係る取得関連費用については、従来、取得時に費用計上しておりましたが、不動産・債権への投資機会及び投資金額の大幅な拡大に伴い、投資案件に係る収益・費用を的確に捉え、より適正な期間損益を財務諸表に反映させる必要が高まってきたことから、当事業年度より不動産及び債権の取得価額へ計上する会計処理に変更しております。 この変更により、当事業年度においては、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が177百万円、当期純利益が105百万円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第２条第２項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、21百万円であります。 （損益計算書） 前事業年度まで、売上高を「デューデリジェンス事業」「アセットマネジメント事業」「不動産投資事業」「不動産関連サービス事業」「コーポレート関連サービス事業」に区分して記載しておりましたが、当事業年度より「プリンシパル投資事業」「ファンド事業」「インベストメントバンキング事業」に区分して記載しております。 なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。 売上高 プリンシパル投資事業　5,587百万円 ファンド事業　1,269 インベストメントバンキング事業　1,833 売上原価 プリンシパル投資事業　4,016百万円 ファンド事業　108 インベストメントバンキング事業　258

追加情報

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が27百万円減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年12月31日現在）	当事業年度 （平成18年12月31日現在）
※１　――	※１　貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。 建物及び構築物　810百万円 土地　212百万円 計　1,023百万円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産　4,708百万円 不動産事業支出金　329 建物　258 土地　1,261 計　6,558百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　3,855百万円 １年以内返済長期借入金　127 長期借入金　2,071 計　6,053百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産　12,450百万円 不動産事業支出金　42 買取債権　27.327 建物　1,718 土地　1,770 計　43,310百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　17,188百万円 １年以内返済長期借入金　1,272 長期借入金　9,325 計　27,786百万円
※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　360,800株 発行済株式総数　普通株式　110,661.39株	※３　――
※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.39株であります。	※４　――
５　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 97百万円	５　――
６　偶発債務 債務保証 次の当社が出資する不動産投資ファンドについて、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	６　偶発債務 債務保証 次の当社が出資する不動産投資ファンドについて、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（百万円）	内容
アゼリアオーワン特定目的会社	682	借入債務
㈲港オーワン	310	借入債務
計	993	―

保証先	金額（百万円）	内容
アゼリアオーワン特定目的会社	56	借入債務
㈲渋谷オーツー	132	借入債務
計	188	―

※７　ローンパーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は6,343百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　123百万円 給与手当　317 賞与　70 法定福利費　57 支払手数料　59 支払報酬顧問料　44 地代家賃　85 貸倒引当金繰入額　6 租税公課　342 減価償却費　20 旅費交通費　56 採用教育費　60 業務委託費　37	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　113百万円 給与手当　370 賞与　111 法定福利費　56 支払手数料　84 支払報酬顧問料　63 地代家賃　133 貸倒引当金繰入額　22 租税公課　271 減価償却費　35 旅費交通費　84 採用教育費　81 業務委託費　434
※２　関係会社項目 関係会社との間の取引には次のものがあります。 賃貸収益　21百万円	※２　関係会社項目 関係会社との間の取引には次のものがあります。 賃貸収益　16百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	1.39	1.74	―	3.13
合計	1.39	1.74	―	3.13

（注）変動事由の概要

当事業年度における増加は、新株予約権付社債の転換に伴う端株の買取分であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　223百万円 １年超　261百万円 合計　485百万円	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　223百万円 １年超　37百万円 合計　261百万円

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年12月31日現在）	当事業年度 （平成18年12月31日現在）
1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　64百万円 出資金評価損否認　4百万円 その他　8百万円 繰延税金資産合計　76百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　67百万円 繰延税金負債合計　67百万円 繰延税金資産の純額　9百万円	1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 匿名組合分配損益益金算入　168百万円 未払事業税　140百万円 匿名組合出資金評価損否認　135百万円 その他　20百万円 繰延税金資産合計　464百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　44百万円 繰延税金負債合計　44百万円 繰延税金資産の純額　419百万円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）		当事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	
１株当たり純資産額	69,531円21銭	１株当たり純資産額	141,141円74銭
１株当たり当期純利益	13,223円26銭	１株当たり当期純利益	21,200円56銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	10,740円00銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	17,978円15銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,395	2,632
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式に係る 当期純利益（百万円）	1,395	2,632
普通株式の 期中平均株式数（株）	105,542	124,180
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	24,403	22,258
（うち新株予約権）	(15,570)	(11,029)
（うち新株予約権付社債）	(8,833)	(11,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 新株予約権の目的となる株式の総数 386株	新株予約権１種類 新株予約権の目的となる株式の総数 452株

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年 1月 1日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年 1月 1日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ストックオプションとして新株予約権を発行する件
当社は、平成18年2月13日付の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員及び入社内定者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。
なお、詳細については、「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況　（７）ストックオプション制度の内容」に記載しております。
２.シンジケートローンによる長期資金調達の件
当社は平成18年３月20日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとして、下記のとおりシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。

シンジケートローンの概要
(1) 契約金額　31億円
(2) 契約締結日　平成18年３月20日
(3) 借入実行日　平成18年３月24日
(4) 借入期間　５年間
(5) 借入形態　タームローン
(6) 資金使途　長期事業資金
(7) アレンジャー　株式会社りそな銀行
(8) エージェント　株式会社りそな銀行
(9) 参加金融機関　株式会社りそな銀行
株式会社大東銀行
株式会社第四銀行
株式会社佐賀共栄銀行
株式会社伊予銀行
株式会社愛知銀行
株式会社中京銀行
株式会社愛媛銀行
株式会社岐阜銀行
株式会社西京銀行
(10) 担保　なし
シンジケートローンによる資金調達
今般のシンジケートローンは、不動産共同投資や地域企業再生支援ファンドの展開に欠かせない中長期の資金需要を支えるとともに、全国の地域金融機関とのリレーションシップを更に拡大強化することを目的としております。</td><td>１．株式の分割に関する件
当社は、平成19年2月9日付の臨時取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。
(1)　株式分割の目的
当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため。
(2)　株式分割の概要
①　分割の方法
平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
②　発行可能株式総数の増加
平成19年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を360,800株増加して721,600株とする。
③　分割により増加する株式数
平成19年3月31日最終の発行済株式総数に１を乗じた株式数とする。但し、分割の結果生じる１株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
(3)　日程
割当基準日　平成19年3月31日
効力発生日　平成19年4月1日
株券交付日　平成19年5月18日
(4)　一株当たり情報に与える影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における一株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
34,765円60銭
１株当たり当期純利益
6,611円63銭
潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
5,370円00銭</td><td>１株当たり純資産額
70,570円87銭
１株当たり当期純利益
10,600円28銭
潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
8,989円07銭</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
３．株式会社リファス設立の件 当社は、これまで培ってきたデューデリジェンスや企業再生計画策定等のターンアラウンド、財務やオペレーションに関するコンサルティング、M&Aアドバイザリー機能を集約し、ファイナンシャルアドバイザリーサービス会社「株式会社リファス」を設立し、平成18年1月より事業開始致しました。 これに伴い、従来当社で行っていたデューデリジェンス業務及びコーポレート関連サービス事業のうちコンサルティング業務等一部の業務については、今後株式会社リファスにて業務を行います。なお、当事業年度におけるデューデリジェンス業務に係る売上高は430百万円であります。 株式会社リファスの概要 ① 名称　株式会社リファス ② 代表者　代表取締役社長　井無田 敦 ③ 本店所在地　東京都港区赤坂一丁目11番44号 ④ 事業開始年月　平成18年1月 ⑤ 主な事業内容　債権・不動産・財務デューデリジェンス業務、ターンアラウンド業務、M&Aアドバイザリー業務、株式上場支援業務　等 ⑥ 決算期　12月 ⑦ 資本の額　100百万円 ⑧ 株主構成　当社100% ⑨ その他　同社設立にあたっては、平成15年6月設立の有限会社シデナムヒル（出資金３百万円）を増資するとともに、組織変更致しました。 ４．やしお債権回収株式会社の買収に伴う業務移管の件 当社は、従来持分法適用関連会社であるアイ・アール債権回収株式会社に委託していた債権管理回収業務について、平成17年4月のやしお債権回収株式会社買収以降、グループ内の業務再編に伴い、当社連結子会社であるやしお債権回収株式会社へ順次業務移管を進めてまいりました。 アイ・アール債権回収株式会社に対しては業務委託契約に基づき人的支援、マーケティング支援、担保不動産管理のためのシステム提供等の支援を行い、業務受託料収入を得ておりますが、当該契約は平成18年3月をもって終了する予定であるため、次期以降アイ・アール債権回収株式会社からの業務受託料収入は減少する見込であります（当事業年度における同収入は694百万円）。 なお、やしお債権回収株式会社との間は、同様の契約は締結しておりません。	２．レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件 当社は、ソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下「SREI」という）およびサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下「サイプレス」という）と大・中型不動産の共同投資を全国規模で展開しておりますが、今般、SREIおよびサイプレスの運用を担当するグローブ・インターナショナル・パートナーズが、新ファンドとして「レッドウッド・グローブ・インターナショナル」（以下「レッドウッド」という）を組成したことに伴い、当社は平成19年２月22日付でSREIおよびサイプレスとの間で締結していた業務提携契約をレッドウッドとの間でも締結いたしました。 これは、SREIおよびサイプレスが投資完了したことに伴い、グローブ・インターナショナル・パートナーズの主たる投資活動が今後レッドウッドを通じて行われることによるものであり、投資条件等の変更はありません。 ３．子会社による資金調達に対する連帯保証の件 当社は、平成19年３月28日付の取締役会において、当社の子会社であるアール・ピー・ディー・ワン有限会社が行う下記内容の資金調達に対し、連帯保証することを決議いたしました。 （借入の概要） (1) 借入金額　65億円 (2) 借入先　株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途　貸付債権取得資金 (4) 借入形態　証書貸付 (5) 借入実行日　平成19年３月29日 (6) 担保　①貸出人新橋支店に事業管理諸口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定

前事業年度 （自　平成17年 1月 1日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）
５．株式会社國場組との覚書締結及び貸付債権取得の件 当社は、株式会社國場組（沖縄県）との間で、同社グループが手掛ける建設事業、流通・サービス事業の成長加速と財務基盤強化に関し、共同で推進していくことに合意致しました。また、同社グループの財務基盤強化に向けた取り組みの一環として、金融機関が保有する同社グループ向け貸付債権を取得致しました。 覚書の概要 当社は、株式会社國場組が手掛ける建設事業、流通・サービス事業（映画興行、外食、飲料販売、燃料販売、保険販売、砕石・火薬類販売等）の成長加速と財務基盤強化を図るため、当社が有する投資銀行業務に関するノウハウ、経験、ネットワーク等を統合的に活用し、全面的に同社を支援致します。今後、具体的な事業成長計画、財務基盤強化の方策に関して、同社と緊密に連携し合いつつ詳細を固める予定です。 同社向け債権の取得 当社は、同社グループの財務基盤強化を図ることを目的に、平成18年３月17日及び３月24日付で、当社組成のＳＰＣ（特別目的会社）において、同社取引金融機関が有する同社グループ向け貸付債権を取得致しました。当社のＳＰＣ向け出資金額は合計で約148億円となっております。 また、これに関連して、当社及びＳＰＣは金融機関等より借入金を調達しております。なお、当社は当該ＳＰＣに対し過半を出資していることから、ＳＰＣの財産のうち当社の持分割合に相当する部分を当社の資産及び負債として貸借対照表に計上することとしております。このため、上記の貸付債権の取得に関連する金融機関等からの借入金237億円（当社及びＳＰＣにおける当社の持分割合相当額の合計）が当社の貸借対照表に計上されます。 株式会社國場組の概要 (1) 商号　　株式会社國場組 (2) 事業内容　建設事業、流通・サービス業 (3) 設立　　昭和43年（昭和６年創業） (4) 所在地　　沖縄県那覇市 (5) 代表者　　代表取締役社長　國場幸一 (6) 資本金　　20億2,781万円	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	武蔵野興業㈱	1,526,625	450
		㈱旅籠屋	625	137
		アイ・アール債権回収㈱	2,160	109
		㈱リックコーポレーション	200,000	95
		㈱一力旅館	5,000	20
		㈱くつろぎ宿　（注）1	260	13
		㈱オーセントゴルフ倶楽部	200	10
		金谷ホテル㈱	200,000	10
		㈱エフ・アンド・ビー	60	3
		㈱アイラ・エステート	60	3
		その他（19銘柄）　（注）2	1,400,650	730
		計	3,335,640	1,581

（注）1．匿名組合出資に伴う、当社の持分割合に相当する株式であります。
2．匿名組合出資に伴う、当社の持分割合に相当する株式を含んでおります。

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合有明インベストメンツ	―	2,431
		匿名組合錦江インベストメンツ	―	1,246
		サルターレ特定目的会社	―	574
		匿名組合エムアールインベストメンツ	―	556
		アゼリアオーワン特定目的会社	―	379
		弥生特定目的会社	―	376
		飛鳥特定目的会社	―	307
		匿名組合ひろしま事業支援ファンド	―	307
		匿名組合にいがた事業再生ファンド	―	226
		匿名組合一力旅館	―	200
		その他（８銘柄）　（注）	―	615
		計	―	7,219

（注）匿名組合出資に伴う、当社の持分割合に相当する出資金を含んでおります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	370	1,958	－	2,329	85	48	2,243
工具、器具及び備品	402	69	0	471	59	20	411
土地	1,261	2,644	－	3,906	－	－	3,906
有形固定資産計	2,034	4,673	0	6,707	145	68	6,561
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	6	4	1	2
その他	－	－	－	83	－	－	83
無形固定資産計	－	－	－	89	4	1	85
長期前払費用	－	25	2	22	6	6	15
繰延資産計							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の当期増加額のうち主なものは、カーニバルパーク・ミハマ、ホテルアローレなどの投資用不動産の取得1,916百万円であります。

(2) 土地の当期増加は、㈲久茂地インベストメンツ及び㈲八重瀬インベストメンツを通じて購入したものをはじめ投資用不動産の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	13	31	－	8	35

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
普通預金	7,057
別段預金	2
定期預金	49
小計	7,109
合計	7,110

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈲有明インベストメンツ	472
㈱隼人インベストメンツ	82
サルターレ特定目的会社	52
飛鳥特定目的会社	49
㈲港オーワン	42
その他	142
合計	840

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
657	2,013	1,829	840	68.5	135.8

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

③　販売用不動産

所在地別	物件数（件）	金額（百万円）
大阪府	1	3,954
東京都	7	3,487
北海道	4	1,606
愛知県	5	1,541
宮城県	1	938
神奈川県	1	798
茨城県	2	703
その他	25	2,219
合計	46	15,249

④　不動産事業支出金

所在地別	物件数（件）	金額（百万円）
千葉県	1	79
福岡県	1	39
福島県	1	31
東京都	1	30
宮城県	1	15
合計	5	195

⑤　貯蔵品

区分	金額（百万円）
切手、印紙	0
合計	0

⑥　買取債権

区分	金額（百万円）
㈲沖縄リサ	22,571
㈲とちの木ファンド	3,535
リサ企業再生債権回収㈱	2,747
㈲リレーションシップ・バンキング・ファンド	2,595
㈲リレーションシップ・バンキング・ポータル・ファンド	1,172
その他	2,451
合計	35,074

⑦　短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱新生銀行	10,000
㈱横浜銀行	1,460
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,357
Redwood Grove International LP	1,265
㈱東京スター銀行	1,203
その他	5,852
合計	21,137

⑧　１年以内返済長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱北陸銀行	866
シンジケートローン（㈱八十二銀行）	800
シンジケートローン（㈱りそな銀行）	620
㈱関西アーバン銀行	519
その他	4,644
合計	7,449

⑨　社債

銘柄	金額（百万円）
2010年３月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	4,410
第６回無担保社債	600
第７回無担保社債	160
第３回無担保社債	150
その他	210
合計	5,530

⑩　長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱あおぞら銀行	5,602
㈱関西アーバン銀行	3,123
シンジケートローン（㈱八十二銀行）	2,400
シンジケートローン（㈱りそな銀行）	2,170
シンジケートローン（㈱あおぞら銀行）	1,125
その他	8,205
合計	22,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券　10株券
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成19年３月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。

やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第８期）（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（有償一般募集及び売出し）及びその添付書類
平成18年５月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年５月22日関東財務局長に提出
(2) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書
平成18年６月８日関東財務局長に提出
「証券取引法第24条の５第４項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号」（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書
平成18年８月11日関東財務局長に提出
「証券取引法第24条の５第４項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号」（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書
（第９期中）（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）平成18年9月22日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書
平成19年３月27日関東財務局長に提出
「証券取引法第24条の５第４項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号」（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年3月３０日

株式会社リサ・パートナーズ
　取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　新 田　誠

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズ及び連結子会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 に「１．ストックオプションとして新株予約権を発行する件」、「２．シンジケートローンによる長期資金調達の件」及び「３．株式会社國場組との覚書締結及び貸付債権取得の件」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１９年3月２８日

株式会社リサ・パートナーズ
　取 締 役 会　御 中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　新田　誠

指定社員 業務執行社員　公認会計士　石井哲也

優成監査法人

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡邊芳樹

業務執行社員　公認会計士　鶴見　寛

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成１８年1月１日から平成１８年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズ及び連結子会社の平成１８年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」２．に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」を適用して、連結財務諸表を作成している。

２．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」３．に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法を変更した。

３．「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分の方法を変更した。

４．重要な後発事象 に「１．株式の分割に関する件」、「２．フロンティア・マネジメント株式会社設立の件」、「３．レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件」及び「４．貸付債権取得に関する資金調達の件」に関する記載がある。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年3月３０日

株式会社リサ・パートナーズ
　取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　新 田　　誠

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの第８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズの平成１７年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 に「１．ストックオプションとして新株予約権を発行する件」、「２．シンジケートローンによる長期資金調達の件」、「３．株式会社リファス設立の件」、「４．やしお債権回収株式会社の買収に伴う業務移管の件」及び「５．株式会社國場組との覚書締結及び貸付債権取得の件」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１９年3月２８日

株式会社リサ・パートナーズ
　取 締 役 会　御 中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新田　誠
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊芳樹
業務執行社員	公認会計士	鶴見　寛

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成１８年１月１日から平成１８年１２月３１日までの第９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズの平成１８年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「会計処理方法の変更」２．に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」を適用して、財務諸表を作成している。

２．「会計処理方法の変更」３．に記載されているとおり、会社は当事業年度より、不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法を変更した。

３．重要な後発事象 に「１．株式の分割に関する件」、「２．レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件」及び「３．子会社による資金調達に対する連帯保証の件」に関する記載がある。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。